

### (3) 重点連携プロジェクト

# 中部圏長期ビジョン 重点連携プロジェクト

---

# 中部圏長期ビジョン 重点連携プロジェクト〔目次〕

## (1) 防災・減災、国土強靱化

- 1) 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
- 2) 流域治水プロジェクト
- 3) 伊勢湾再生行動計画

## (2) スタートアップ

- 1) Central Japan Startup Ecosystem Consortium

## (3) 観光

- 1) 観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

## (4) カーボンニュートラル

- 1) カーボンニュートラルポート形成

## (5) ネットワーク

- 1) 多様な空間を構成する道路
- 2) ネットワークを支える港湾
- 3) 5G・ローカル5Gの普及促進
- 4) 先進的モビリティ
- 5) リニア中央新幹線を活かすプロジェクト

# (1) - 1) 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

- 南海トラフ地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、経済界等が幅広く連携し、取り組みを推進。
- 中部圏全体の関係機関、団体、地域住民が情報を共有した上で、有機的な連携を継続しながら、各機関の所管業務にとらわれることなく、総合的に一体となって各種施策を着実に実施し、総合的な防災力を強め安全で安心できる中部圏を目指す。

## 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 (2011.10.4設立)

- 座長(奥野信宏 名古屋都市センター長)
- ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
- 国の地方支分部局(36機関)
- 地方公共団体(13機関)
- 経済団体(4機関)
- ライフライン関係団体等(59機関)
- 報道関係機関(10機関)
- 合計135構成員(2021.5.20現在)
- (事務局:中部地方整備局)

- 第1回戦略会議(2011.10.4)設立
- 第3回戦略会議(2012.11.5)
- 第5回戦略会議(2014.5.22)
- 第8回戦略会議(2017.5.18)
- 第9回戦略会議(2018.5.17)
- 第10回戦略会議(2019.5.30)
- 第12回戦略会議(2021.5.20)

- 中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】
- 中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】
- 中部圏地震防災基本戦略【第二次改訂】
- 南海トラフ地震を想定したタイムライン作成
- 「救出救助・総合啓開分科会」開始  
「活動計画検討会」開始
- 中部圏地震防災基本戦略【第三次改訂】

○発災前後の「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階において、各機関が総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組む事項を「中部圏地震防災基本戦略」として策定。

- ### 1. 基本戦略の取組にあたっての考え方(共通方針)
- (1) 人の命を最優先にする
  - (2) 従来から取り組んで来た施設整備等を着実に進める
  - (3) 守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスのとれたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
  - (4) 広域的な支援・連携・受入れ体制を確立する
  - (5) 緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

### 避難、防御

### 2. 被害の最小化に向けた事前対策

### 応急・復旧

### 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

### 復興

### 4. 地域全体の復興を円滑に進めるために

# (1) - 1) 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

○基本戦略の取り組みの中で、各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を「11の連携課題」とし、各機関が連携し、広域的・実践的な防災訓練などを実施。

| 被害の最小化に向けた事前対策                                  | 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築                             | 地域全体の復興を円滑に進めるために |
|---|--|-------------------|
| <b>避難、防御</b>                                    | <b>応急・復旧</b>                                     | <b>復興</b>         |
|   | ①.災害に強いものづくり中部の構築<br>(中部経済産業局)                   |                   |
|   | ②.災害に強い物流システムの構築<br>(中部運輸局)                      |                   |
|   | ③.災害に強い地域づくり<br>(中部地方整備局)                        |                   |
| ④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化<br>(東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部) |  |                   |
| ⑤.防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進<br>(三重県)                 |  |                   |
| ⑥.確実な避難を達成するための各種施策の推進<br>(静岡県)                 |  |                   |
|   | ⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備<br>(中部地方環境事務所)           |                   |
|   | ⑧.防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定<br>(中部地方整備局) |                   |
| ⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施<br>(中部管区警察局)              |  |                   |
| ⑩.初動時医療対策のあり方<br>(中部ブロックDMAT連絡協議会)              |  |                   |
|   | ⑪.大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築<br>(中部地方整備局) |                   |

( ) は幹事機関

## = 関係機関が連携して取り組みの事例 =

### ②幹事機関：中部運輸局

- 岐阜県物資輸送訓練や三重県・伊勢市・玉城町・度会町総合防災訓練など、物流事業者と連携し広域的な支援物資輸送訓練を実施
- 支援物資を受け入れる「民間物資拠点候補施設」を、愛知、静岡、岐阜、三重、福井（11箇所）に設置



### ⑥幹事機関：静岡県

- 静岡県では令和2年2月に県版ガイドラインを策定して以降、市町開催のワークショップへの県職員の派遣などの検討支援や交付金による財政支援を実施
- 県内市町における事前避難対象区域の設定が概ね完了。



### ⑨幹事機関：中部管区警察局

- DiMAPS、防災ヘリ、Car-SAT及びドローン等を活用した情報集約や他機関との情報（映像）共有等連携の確認を実施
- 合同訓練（R2.11.26）では、感染症対策に配慮した災害派遣を見据え、災害対応能力の向上及び関係機関・団体との連携強化



# (1) - 1) 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

○戦略会議の10年間の取り組みを振り返り「点検」を実施するとともに、新たに各業界団体等と協働し、道路啓開や航路啓開、排水作業などの訓練を連携させ、同時に進行する実動訓練などを通じて、**実効性の「検証」**を実施する。

## 広域連携防災訓練 ～実動訓練を通じて総合啓開計画の実効性を検証～

### (1) 現状の課題

- **総合啓開オペレーション**
  - ・総合啓開(排水作業、道路啓開)について、同時進行での実動訓練の実績がないため、同時進行上の課題検証ができていない
  - ・要救助者の発見対応訓練の実績がない
  - ・災害協定に基づく、道路啓開の作業開始時の訓練実績がない

- **防災ヘリの輻輳による障害**
  - ・発災後の臨時航空管制下における実動訓練の実績がない

### (2) 訓練メニュー

【開催日時】 令和3年11月7日(日) 午前9:00～午前11:45  
 【場所】 坂田球場(愛知県西尾市一色町) ほか  
 【訓練想定】

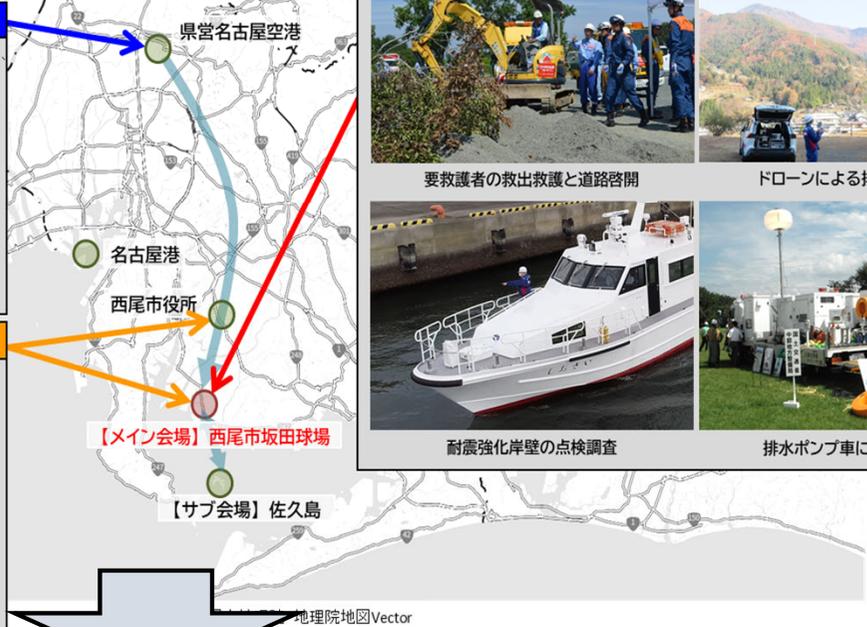
- ・地震：南海トラフ地震
- ・震源：駿河湾から日向灘を震源域とした大規模地震
- ・震源の深さ：30km
- ・地震の規模：マグニチュード9.1、愛知県外海及び伊勢・三河湾に「大津波警報」
- ・震度：最大震度7(西尾市)

②防災ヘリコプターによる被災状況調査訓練

- 防災ヘリコプター「まんなか号」による被災状況調査、映像配信、職員搭乗による現地からの実況報告

③防災通信訓練

- 西尾市と合同で現地対策本部を設置し、通信回線を確立し、ホットラインを構築



①災害協定に基づく総合啓開訓練

- 道路啓開、航路啓開、排水作業を連携させた総合啓開を実施
- ・災害協定業者による全天候型ドローンを活用した排水エリア調査および排水作業
- ・災害協定業者による道路啓開および土砂崩落現場における要救助者の救出救護
- ・港湾内の被災状況調査、港湾業務艇「しおさい」による耐震強化岸壁の点検調査

要救助者の救出救護と道路啓開  
 ドローンによる排水エリア調査  
 耐震強化岸壁の点検調査  
 排水ポンプ車による排水作業

### (3) 訓練で確認したもの

- ・総合啓開タイムラインに定めた作業手順の検証
- ・要救助者を発見した場合の関係機関との連携検証
- ・災害協定に基づく、自動参集の出動体制の確認

- ・発災後の臨時航空管制を基にした運行
- ・ヘリによる広域情報収集及び状況報告の習熟化

推進主体：中部地方整備局、各県

(1) - 2) 流域治水プロジェクト (水系毎にプロジェクトを実施)

○河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し流域全体で水害を軽減させるために、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定

○プロジェクトでは、河川整備に加え、災害危険区域の指定等による土地利用規制・誘導など、地域づくりと連携した対策を進め、ハード・ソフト一体となった事前防災対策により、安全で安心できる地域を目指す。

＝ 協働・連携する体制の構築 ＝  
 あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」を推進するために、水系等を単位に流域治水協議会を設置

○1級水系(事務局:中部地方整備局)  
 管内13水系16プロジェクトを実施

- ・国の機関 39機関
- ・県及び市町村 259機関
- ・民間企業等 6機関
- ・オブザーバー 45機関

○2級水系(事務局:各県)  
 管内158水系52プロジェクトを実施

- ・国の機関 108機関
- ・県及び市町村 1,962機関
- ・民間企業等 78機関
- ・オブザーバー 290機関

合計 2,787機関

※水系間での関係機関に重複あり(R3.9時点)



庄内川水系の協議会の様子

＝ 流域治水プロジェクトのイメージ ＝



(1) - 2) 流域治水プロジェクト (水系毎にプロジェクトを実施)

○河川管理者等が行う対策に加え、流域に関わる市町村、企業等の関係者が連携してダムの事前放流や雨水の貯留など事前防災対策を実施。

流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「流域治水プロジェクト」

河川管理者等(国、県)が行う対策



河道掘削 (狩野川水系、中部地方整備局)

河川堤防の強化 (木曾川水系長良川、中部地方整備局)

ダム建設 (豊川水系、中部地方整備局)

二線堤の保全・拡充 (櫛田川水系、中部地方整備局)

砂防堰堤等の整備 (天竜川水系、中部地方整備局)

橋梁改築・堤防整備 (庄内川水系、愛知県)

市町村が行う対策



防災ステーションの活用 (大井川水系、中部地方整備局・焼津市)

下水道(雨水)整備 (矢作川水系、岡崎市)

田んぼ貯留 (菊川水系、掛川市)

排水機場の増強 (宮川水系、中部地方整備局・伊勢市)

雨水(地下)貯留施設整備 (木曾川水系揖斐川、大垣市)

広報誌を活用した防災情報発信 (鈴鹿川水系、亀山市)

民間企業等が行う対策



三浦ダム (関西電力)

牧尾ダム (水資源機構)

常盤ダム (関西電力)

王滝川

王滝川ダム (関西電力)

木曾川

木曾ダム (関西電力)

令和3年8月の大雨の効果

桃山観測所地点

約0.7m低減

洪水の貯留がない場合の観測水位 15.34m

最高水位 15.34m

避難開始水位 15.34m

児童危険水位を超過 15.34m

決壊危険水位 15.34m

ダムの事前放流と利水運用による連携操作 (木曾川水系木曾川、水資源機構・関西電力)

水防災教育学生サポート (安倍川水系、静岡大学・中部地方整備局)



最大規模の高水による浸水を想定した拠点病院整備 (木曾川水系揖斐川、JA岐阜厚生連・大野町)

公園等を活用した高台整備 (庄内川水系、名古屋市)

自主防災協議会香良洲支部の主催による地域防災訓練 (雲出川水系、津市)

## (1) - 2) 流域治水プロジェクト (水系毎にプロジェクトを実施)

- 新たに、激甚化・頻発化する洪水被害に対して、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を迅速に行うための**事業継続計画(BCP)のさらなる推進**に向け、河川管理者と商工会議所等との連携を加速化する。
- また、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、河川やダムで発生する流木・立木等を活用した**バイオマス発電**などの取り組みを、関係機関と連携・調整を図りさらに強化する。
- 流域治水を進めるため、新たな取り組みとして**鉄道事業者等の流域治水協議会への参画**や住民の参加により、さらなる連携の広がりを図る。

### 流域治水に向けた新たな取り組み

「名古屋・岐阜气象台」、「鉄道事業者」、「環境省」の参加による、さらなる連携の広がり

#### 气象台

- ・線状降水帯の予測精度の向上
- ・最大危険度予測(土砂災害、浸水・洪水)の検討
- ・気象情報を市町村等が地下空間やタイムラインに「活用・活用」できるための支援

#### 鉄道事業者

- ・川幅が狭い箇所にかかる鉄道橋や橋脚が洪水の流下を阻害している箇所の対策を進めるために、鉄道事業者との連携を強化

#### 環境省

- ・旧氾濫原や湿地等の再生による遊水機能の保全強化と生態系が備える多様な機能を連携させた生態系機能ポテンシャルマップを作成予定

### 事業継続計画の推進に向けた連携の加速化

企業BCP策定に向けた勉強会を実施  
ハザードマップの読み方、水害を想定したBCP計画の作り方等

中部地方整備局と  
中部経済産業局との連携



【流域治水の推進に向けた中部関係省庁実務者会議  
／中部地方整備局】

各流域治水協議会における  
商工会議所等との連携



【天竜川(下流)流域治水協議会  
／浜松河川国道事務所】

### 流木・立木等を活用したバイオマス発電等の取り組み

発電事業者と連携し、河川やダムで発生する流木・立木等を  
バイオマス発電等に活用



河道内樹木の伐採状況(天竜川)



ダム湖流木堆積状況(美和ダム)

(1) - 3) 伊勢湾再生行動計画

- 伊勢湾流域圏の持続的な発展を目指しながら環境改善に向けた取り組みとして、産・官・学と沿岸域・流域の人々、NPOなどが一体となって取り組むため「伊勢湾再生推進会議」を設立し、「伊勢湾再生行動計画」を策定
- 伊勢湾の環境基準の達成を目指し、多様な生物が生息・生育する、人々が海と楽しく安全にふれあえる、美しく健全で活力ある伊勢湾の再生を目標に、自然環境が豊かで、生活環境にゆとりがある暮らしやすい地域の実現を目指す。

= 連携・協働する仕組みの構築 =

【伊勢湾再生推進会議】

伊勢湾とその流域における森、川、海、都市の機関で構成される「伊勢湾再生推進会議」(平成18年2月)を設立し、伊勢湾再生の取り組みと地域活性化の醸成を重点に置いた「伊勢湾再生行動計画 第二期」(平成29年6月)を策定。

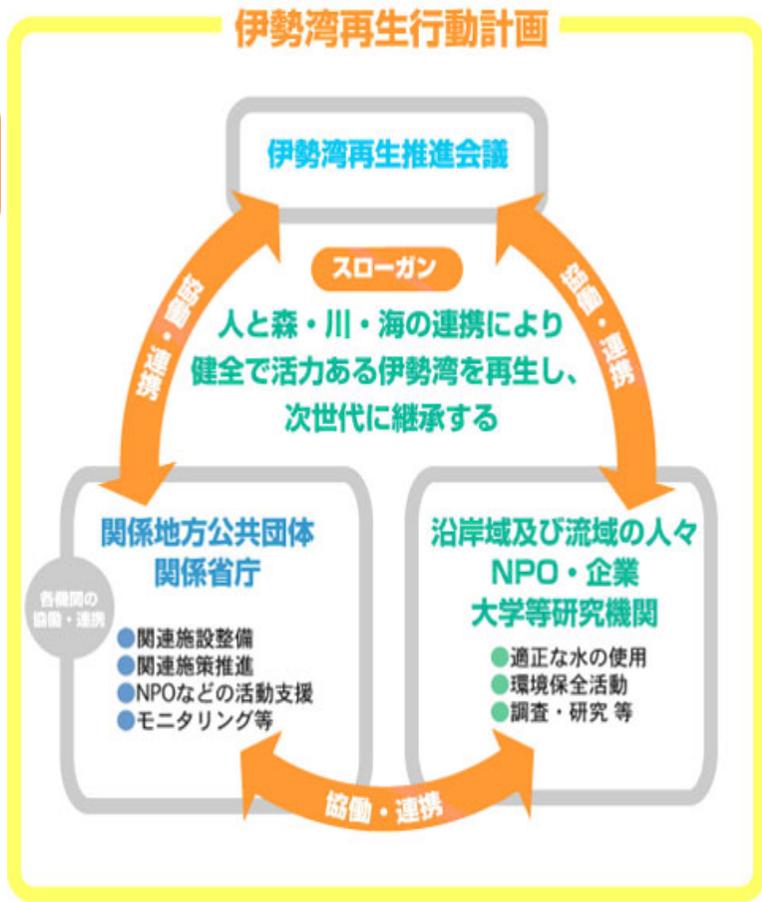
<構成員> 計14機関

- 国土交通省中部地方整備局
- 海上保安庁第四管区海上保安本部
- 内閣府地方創生推進事務局
- 農林水産省東海農政局
- 林野庁中部森林管理局
- 水産庁漁港漁場整備部
- 経済産業省中部経済産業局
- 環境省中部地方環境事務所
- 愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市
- 名古屋港管理組合、四日市港管理組合

◇ 伊勢湾再生行動計画

伊勢湾再生に向けた目標

伊勢湾の環境基準の達成を目指し、多様な生物が生息・生育する、人々が海と楽しく安全にふれあえる、美しく健全で活力ある伊勢湾の再生



<策定経緯>

|                         |      |
|-------------------------|------|
| 平成19年3月：伊勢湾再生行動計画 (第一期) | 策定   |
| 平成29年6月：伊勢湾再生行動計画 (第一期) | 総括評価 |
| 平成29年6月：伊勢湾再生行動計画 (第二期) | 策定   |
| 令和 4年1月：伊勢湾再生行動計画 (第二期) | 中間評価 |

(1) - 3) 伊勢湾再生行動計画

○伊勢湾再生に向けて**市民の方々や企業、NPO団体等の多様な主体と連携**して、森・川・海で様々な取り組みを実施している。  
 ○毎年7月～8月の時期には、伊勢湾流域で一斉に水質調査や生き物調査等を行う「伊勢湾流域圏一斉モニタリング」を実施している。  
 ○中部圏の課題であるカーボンニュートラルに対して、生物の多様性の回復の観点から、新たに研究機関との連携を図り取り組みを推進する。

産学官  
連携

山

川

海

活動



<企業との共同による森づくり>  
森林づくりの促進



<川と海のクリーン作戦>  
住民・企業・行政による清掃活動



<環境啓発活動（エコクルーズ）>  
港湾環境の現状や改善の取組を周知

学習



<木曽川流域上下流交流>  
水源から伊勢湾までの流域圏民の相互訪問



<環境学習の展開>  
水質等の学習講座を開催



<干潟の生きもの観察会（稚貝放流）>  
干潟観察及び干潟保全活動体験を実施

施策



<国有林の保全活動（除伐実施後）>  
森林の持つ多面的機能を発揮



<下水道 高度処理施設>  
公共用水域の水質保全



<いきいき海の子・浜づくり（養浜状況）>  
人々が利用しやすい海岸を創出

## (2) - 1) Central Japan Startup Ecosystem Consortium

- 令和2年7月に、愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」として内閣府から認定されたところ。
- スタートアップによる新産業の創出と当地域の産業の更なる発展のため、愛知県、名古屋市、浜松市、中部経済連合会、名古屋大学等でコンソーシアムを組成し、取り組み目標等を定めながら、地域一体となってスタートアップ・エコシステムの形成を進め、スタートアップが盛んで、クリエイティブな人材が活躍できる魅力的な地域を目指す。

### Central Japan Startup Ecosystem Consortium

#### Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium

代表者：一般社団法人中部経済連合会  
会長 水野明久

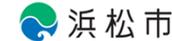
構成組織：157企業・団体・大学等



#### 浜松市スタートアップ戦略推進協議会

代表者：浜松市長 鈴木康友

構成組織：15企業・団体・大学等



- コンソーシアムでは、当地域のスタートアップ・エコシステムの形成を目指し、スタートアップの更なる成長に資する支援を行っている。
- 具体的には、グローバルな活躍を目指すスタートアップを「J-Startup CENTRAL」として選定し、それらを含む当地域のスタートアップに対し、大企業や投資家とのマッチング等の支援を行うほか、当地域のスタートアップを積極的にサポートするサポーター企業とスタートアップの連携を促進する「サポーター制度」を構築した。また、各スタートアップ支援拠点では、スタートアップの育成や協業に資する活動の場の提供を行っている。

### J-Startup CENTRAL

経済産業省が実施するJ-Startupプログラムの地域版として、当地域からグローバルな活躍を目指すスタートアップ企業を22社選定



#### 《支援内容》

- ・大企業や投資家等とのマッチング支援
- ・内閣府アクセラレーションプログラムへの優先参加
- ・J-Startup全国版との連携(J-Startupサポーター連携)
- ・ウェブサイト、雑誌、新聞記事への掲載によるPR支援
- ・行政、支援機関による共創支援、実証サポート など

※追加選定予定

## (2) - 1) Central Japan Startup Ecosystem Consortium

○民間との連携による拠点をハブとした密なコミュニティを形成する。  
 ○スタートアップのプレーヤーにあった環境が提供できるよう、本拠点のインキュベーション施設だけでなく、中部圏内の特徴がある施設と連携する。

### Startup Base

当地域には様々な目的に応じたスタートアップ拠点が複数存在

#### なごのキャンパス

- ◆場所：名古屋駅地区
- ◆機能：シェアオフィス、イベントスペース等
- ◆運営：東和不動産(株)を代表とする共同体



運営企業・団体  
 東和不動産(株)、名古屋商工会議所、(株)R-pro、(株)パソナJOB HUB、Tongaliプロジェクト

#### ナゴヤイノベーションズガレージ

- ◆場所：栄地区ナディアパーク
- ◆機能：様々なイノベーションを触発し続けるグローバルかつシンボリックな交流・対流拠点



- ◆運営：民間のノウハウ・ネットワークを活用した官民共同運営
- 設置主体：名古屋市・中部経済連合会・(株)国際デザインセンター
- 拠点運営：中部圏イノベーション推進機構

#### 「STATION Ai」の整備・運営(2024年10月オープン)

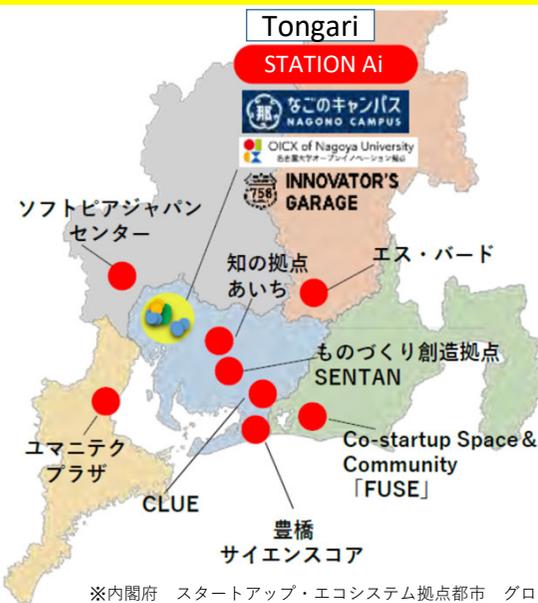
- ◆場所：名古屋市昭和区鶴舞(県勤労会館跡地)
- ◆機能：スタートアップ向け及びパートナー企業等向けオフィス、テックラボ等を兼ね備えた中核支援拠点

- ◆運営：STATION Ai株式会社(ソフトバンク(株)の100%子会社)

- ・延床面積 23,098㎡(地上7階) **【日本最大】**
- ・利用者数 1,000社 **【日本最大】**



#### 中部圏内の特徴ある拠点施設と連携



| 施設名                                 | 所在地     | 特徴  |
|-------------------------------------|---------|---|
| Tongari                             | 愛知県名古屋市 | 学部生・大学院生・ポスドクター・教職員・卒業生を対象に、次世代の起業家を育成・支援する多面的なプログラムを提供する   |
| ものづくり創造拠点 SENTAN                    | 愛知県豊田市  | 「空飛ぶクルマ」をはじめとした次世代産業創出の支援など、ものづくりに特化した新事業展開・イノベーション創出を支援する施設  |
| 知の拠点 あいち                            | 愛知県豊田市  | 大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新(イノベーション)につなげ、既存産業の高度化や次世代産業を創出するため、次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点                            |
| 豊橋サイエンスコア                           | 愛知県豊橋市  | 事業化を目的とする産学官連携研究や、起業・新規事業の創出を支援する「豊橋イノベーションガーデン」の運営、多様な研修による人材育成など、ニーズにあわせた地域産業育成支援のための拠点施設             |
| CLUE                                | 愛知県豊橋市  | 組織の枠を超えた多様な人々の出会いを導き、そこから生まれる独創的なアイデアで社会課題を解決する事業を生み出すことを支援する施設   |
| ソフトピアジャパンセンター                       | 岐阜県大垣市  | 次世代のクリエイティブリーダーの育成を目指す「IAMAS(イアマス:情報科学芸術大学院大学)」をはじめIT関連企業が集積し、産業、教育、福祉等あらゆる分野が情報化された「暮らしよい岐阜県」の実現を目指す施設 |
| ユマニテクプラザ                            | 三重県四日市市 | 職業技術教育のノウハウを生かした「時代の要請に応えられる有為な人材育成」や、大学機関等の機能を十分活用した「産学官連携による知の拠点づくり」を兼ね備えた施設。                         |
| エス・バード                              | 長野県飯田市  | 航空機産業をはじめとする地域の産業の高度化、高付加価値化とそれらに関わる人材育成を図るための施設  |
| Co-startup Space & Community 「FUSE」 | 静岡県浜松市  | 浜松いわた信用金庫・(株)HUB Tokyo(目黒)が運営する、創業・第2創業、新事業展開を志す方々への伴走支援を行う拠点。コミュニティ・ビルダーが常駐する他、アクセラレータープログラムも充実。       |

※内閣府 スタートアップ・エコシステム拠点都市 グローバル拠点都市資料に加筆

### (3) - 1) 観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

○「明日の日本を支える観光ビジョン(H28.3.30)」における**施策の具体的な取組の推進を図る**ため、中部圏の国、県・政令市、観光・交通関係団体、経済界等の関係者が、地域毎に異なる課題の解決及び地域の特色を活かした観光振興について、緊密に連携した取り組みを進め、**中部圏の魅力ある観光資源をさらに高め、国内外から人を惹き付ける「訪れてよし」の地域を目指す。**

#### 「明日の日本を支える観光ビジョン」 ～「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」～

- 視点1：「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」**
- 「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放
  - 「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ
  - 「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ
  - おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ
- 視点2：「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」**
- 古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ
  - あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現
  - 疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化
- 視点3：「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」**
- ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現
  - 「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現
  - 「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現

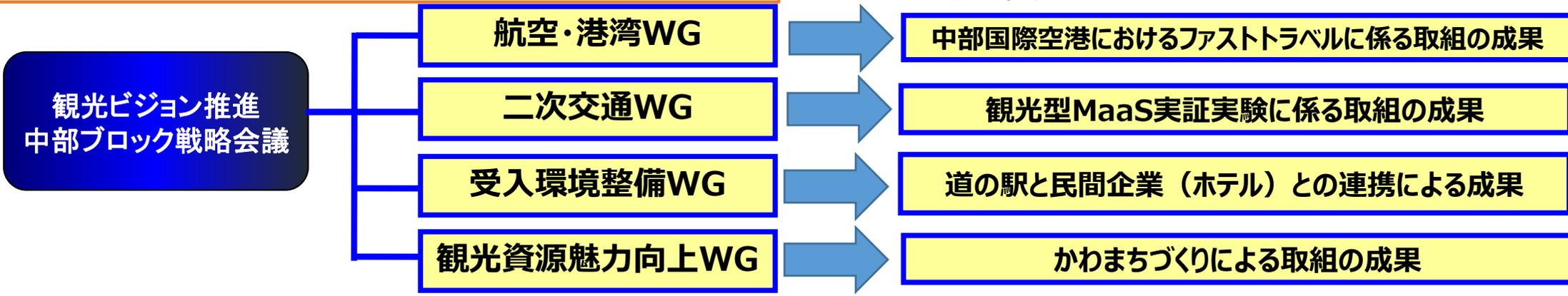
#### 観光ビジョン推進中部ブロック 戦略会議(H29.4.19設置)

- 国の地方支分部局(7機関)
- 地方公共団体(8機関)
- 観光関係団体(8機関)
- 交通関係団体(13機関)
- 経済団体、その他(3機関)

合計39構成員(R3.4.1現在)  
(事務局：中部運輸局、中部地方整備局)

- 戦略会議(H29.4)設立
- 第1回戦略会議(H29.6)
- 第2回戦略会議(H29.12)
- 第3回戦略会議(H31.2)
- 第4回戦略会議(R2.2) 書面開催
- 第5回戦略会議(R3.2)
- 第6回戦略会議(R4.2)**

#### 取組成果事例



### (3) - 1) 観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

○各機関の連携した取り組みについて、各ワーキングで情報共有、意見交換を行い、連携・調整を図るとともに、実効性のある観光振興を推進するために、観光地域づくりの主体となる市町村との連携の強化を進める。

#### 【航空・港湾WG】中部国際空港におけるファストトラベルに係る取組の成果

○概要

カウンター周辺の混雑緩和、旅客の待ち時間・ストレス軽減を目指し、航空会社と空港会社、関係官庁が連携・協力して搭乗手続きのセルフ化を推進する。

○取組方法

〈取組主体〉中部国際空港、各エアライン

〈取組内容〉

第1ターミナル国際線保安検査場に6台、第2ターミナル国際線/国内線保安検査場に計4台のスマートレーンを導入。

第2ターミナルに、セルフ化の実現のため、自動チェックイン機10台ならびに自動手荷物預け機8台を導入。

国際拠点空港の将来の完全24時間化という課題を見据え、空港機能の充実を始めとする空港活性化の取組を推進する。



#### 【二次交通WG】観光型MaaS実証実験に係る取組の成果

##### 公共交通利用環境の革新

○概要

伊豆における観光型MaaS実証実験



○取組方法

〈取組主体〉伊豆地域自治体、東急、JR東日本、楽天他  
 〈実施時期〉令和2年11月16日～令和3年3月31日

〈実施内容〉20-30代女性の伊豆地域への一泊二日旅行の創出に主眼を置き、鉄道と二次交通を組み合わせた複数のデジタルフリーパス（2日間有効）を西伊豆と静岡までエリアを拡大し展開するとともに、観光施設や飲食店のデジタルパス取り扱い数を拡大し、全てをスマートフォンで購入・決済・利用できるサービスによりシームレスな観光体験を提供

・「Izuko」ウェブブラウザの機能改善、デジタルフリーパス（鉄道+2次交通）、デジタルパス（施設・体験・飲食）の販売

#### 【受入環境整備WG】道の駅と民間企業(ホテル)の連携による観光振興

○概要

観光、地域づくりについて、地域の農林水産物等の販売、着地型観光などにおいて、「道の駅」の活用が望まれている。「道の駅」と「民間企業」の連携により、「道の駅」に隣接した宿泊特化型ホテルを拠点とした滞在型観光を提案

○取組方法

〈取組主体〉道の駅（関係地方公共団体）

民間企業（積水ハウス、リゾートインターナショナル）

〈取組内容〉

・民間・行政の連携による「道の駅」に隣接した、宿泊特化型ホテルの整備・運営  
 ・宿泊者への道の駅での体験・食事等の提供



開業した宿泊特化型ホテル

#### 【観光資源魅力向上WG】かわまちづくりによる水辺整備

○概要

かわまちづくりは、河口から水源地まで様々な姿を見せる河川とそれに繋がるまちを活性化するため、地域の景観、歴史、文化及び観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携の下、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す。

○取組方法

〈ソフト対策〉河川敷のイベント広場やオープンカフェの設置等、地域のニーズに対応した河川敷地の多様な利用を可能とする「都市・地域再生等利用区域」の指定等を支援する。

〈ハード支援〉治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を通じ、まちづくりと一体となった水辺整備を支援する。



リバーポートパーク  
 (木曾川/美濃加茂市)

(3) - 1) - ① 広域観光におけるデジタル技術の活用による商品造成・施策立案の支援

- 広域観光を視野にデジタル技術を活用した、コンテンツ連携の強化、地域のマーケティングや戦略策定の高度化を支援。
- 豊かな自然、固有の歴史・文化、多様な産業から構成される豊富な観光資源を広域で繋ぐことによって、それぞれの地域特性を活かした面的な魅力ある地域づくりを目指す。

・コンテンツ・パッケージ・プラットフォーム(CPP)の構築

CPPの概要

- ・旅行者がWEBサイトから旅行日時と体験したいコンテンツを選択するだけで、AIが自動で旅程を作成し、コンテンツの予約、決済まで一気通貫で完了できるシステム
- ・コンテンツは「TRADITION(伝統文化)」と「NATURE(自然)」の2つの人気キーワードに「その地域でしかできない体験」「地元住民との触れ合い」が可能なものを、各地域のDMOと連携、収集し「ホンモノ」にこだわったコンテンツを提供。
- ・販売データを蓄積し、広域的観点で分析することにより、レイヤー毎に戦略戦術策定を行い、持続可能な観光地域の実現を目指す。

開発中のCPP UIイメージ

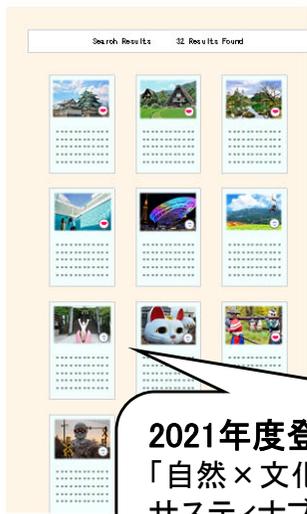
①条件検索



②コンテンツ選択



③旅程化・予約・決裁



| 日 | 出発地            | 時間                      | 目的地            | 行程  |
|---|----------------|-------------------------|----------------|---|
| 1 | 名古屋 港<br>東山線   | 12:00<br>13:30<br>14:30 | 名古屋 港<br>東山線   | 平日：遊覧<br>乗船・カヌー体験<br>【2021年10月10日(日)】<br>【2021年10月11日(月)】 |
|   | 名古屋 港<br>東山線   | 14:30<br>16:00          | 名古屋 港<br>東山線   |   |
|   | 名古屋 港<br>東山線   | 17:00<br>17:45          | 名古屋 港<br>東山線   |   |
| 2 | 高山市 港<br>カヌー体験 | 9:00<br>10:00           | 高山市 港<br>カヌー体験 | 休日：遊覧・乗<br>船体験<br>【2021年10月10日(日)】<br>【2021年10月11日(月)】    |
|   | 高山市 港<br>カヌー体験 | 11:30<br>12:30          | 高山市 港<br>カヌー体験 |   |
|   | 高山市 港<br>カヌー体験 | 15:00<br>16:00          | 高山市 港<br>カヌー体験 |   |
| 3 | 名古屋 港<br>東山線   | 8:30<br>10:00           | 名古屋 港<br>東山線   | 平日：遊覧<br>乗船・カヌー体験<br>【2021年10月10日(日)】<br>【2021年10月11日(月)】 |
|   | 名古屋 港<br>東山線   | 14:00<br>14:30          | 名古屋 港<br>東山線   |   |
|   | 名古屋 港<br>東山線   | 15:30<br>16:00          | 名古屋 港<br>東山線   |   |

2021年度登録予定コンテンツ数  
「自然×文化×体験」商品：20コース/施設  
サステナブル観光商品：20コース/施設  
会員施設：10施設  
(計50コース/施設)

CPP事業 連携先(注)一覧

- 地域連携DMO (候補含) 長野伊那谷観光局・するが企画観光局・浜松浜名湖ツーリズムビューロー  
東紀州地域振興公社
- 地域DMO (候補含) 金沢市観光協会・こまつ観光物産ネットワーク・下呂温泉観光協会  
南信州まつかわ観光まちづくりセンター・ちの観光まちづくり推進機構
- 令和3年度地域の観光コンテンツを活用したアドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成等事業  
①静岡県川根本町 ②岐阜県下呂市・郡上市・中津川市 ③三重県名張市 等
- その他事業者 (株)美ら地球 他 約20社

(注)2021年9月現在 連携依頼中 団体・事業者含 \* 敬略、順不同

開発スケジュール

- 2021年度 ・BtoC向け予約プラットフォーム構築
- 2022年度 ・「LOCAL」「SUSTAINABLE」をコンテンツに追加  
・二次交通情報実装
- 2023年度 ・掲載コンテンツ充実化  
・二次交通予約機能実装

(3) - 1) - ① 広域観光におけるデジタル技術の活用による商品造成・施策立案の支援

・データ・マネジメント・プラットフォーム(DMP)構築

DMPの概要

- ・旅行者のタビマエ、タビナカ、タビアトに関する情報を1つのプラットフォームに収集・蓄積し、情報の「見える化」及び「地域間での共有」を実現。
- ・収集する情報は、オープンデータの他に、旅行者のGPSデータ、フライト予約データ、SNS解析データ、前述のCPP予約データ等活用予定。
- ・情報の分析結果を基に、「人の知見・スキルに依存しない地域における最適な観光施策の立案」及び「施策の効率的なPDCAサイクル」をサポート。

地域における観光施策の課題とソリューション

□地域の实情

- ① 必要なデータがない(データを収集する方法がわからない)
- ② データはあるが、バラバラに管理されており活用できない
- ③ データの利用・使用方法がわからない

□広域から見た地域課題

- 地域ごとに課題感(課題フェーズ)が全く異なる

- データの共有化：広域でデータ共有基盤を構築
- 過去のデータを蓄積、可視化：県市オリジナルページも作成
- データに基づいた戦略・施策の基礎固め
- 人の知見・スキルに依存しない観光政策実現
- 効果検証の見える化

DMP事業 連携先(注)一覧

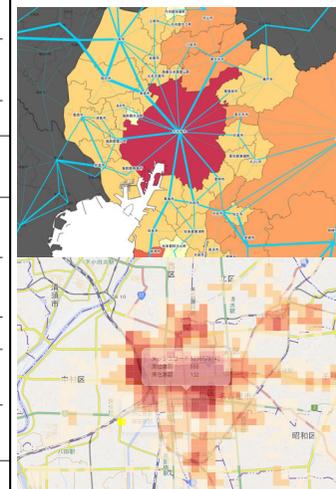
- ・愛知県 ・岐阜県 ・静岡県
- ・長野県 ・三重県 ・名古屋市
- ・静岡市 ・浜松市 ・滋賀県
- ・石川県 ・富山県 ・福井県 (9県3市)



(注)2021年9月現在 連携依頼中含 \* 敬略、順不同

| 項目                                | 主内容・目的                             | 具体的な取り組み・手法   |
|-----------------------------------|------------------------------------|---|
| 機構構築のデータ<br>ダッシュボード<br>(BIツール)の活用 | 旅行者の属性・国籍等の大枠の把握                   | 訪日外国人旅行者オープンデータ(2016~)による分析   |
|                                   | 国籍属性によるタビナカ動態の把握                   | 訪日外国人GPS動態データ(2018, 2019)による分析  |
|                                   | インフラ環境変化の確認                        | 航空会社座席数・宿泊施設数他データ解析   |
|                                   | 各県市の統計データの可視化(多角的分析)               | 各県市既存統計データ格納による多角的データ分析できる仕様を装備   |
|                                   | 一例) ソーシャルリスニングデータの可視化(多角的分析)       | 既存のソーシャルリスニングデータの可視化×多角的分析できる仕様を装備  |
| DMP(BAツール)の構築・運用                  | 一例) 市町村のデータマーケティング人材育成             | 県内外の周遊経路や施設訪問を属性別に分析できるように仕様を装備   |
|                                   | 一例) デジタルマーケティング活用による誘客推進           | 既存のリマーケティングリスト蓄積・分析<br>既存のリマーケティングリストを活用した効率的なターゲティングと広告配信/効果測定             |
|                                   | カスタマージャーニー上の誘客要因分析/阻害要因とアクションプラン検討 | 既存の内製予定のDMPに機構のDMPのデータを接続して連携したい<br>顧客分析・タビマエ誘客ボトルネック分析<br>タビナカ受入環境ボトルネック分析 |

黒字：中央日本独自既存事業 青字：自治体との既存連携事業  
赤字：自治体との新規連携事業 紫字：中央日本独自新規事業



開発スケジュール

| 令和4年度/2022   | 令和5年度/2023  | 令和6年度/2024  | 令和7年度~   |
|--|---|---|--|
| 顧客分析   | タビマエ・タビナカ誘客<br>ボトルネック分析   | 施策の効果検証   | 将来予測   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・データソースの収集(連携協力者)</li> <li>・分析軸を検証(属性×居住性×嗜好性)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・データソースの収集(3rdパーティ)</li> <li>・要因分析(説明変数分析)</li> <li>・精緻なデータクレンジング</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・データソースの収集</li> <li>・顧客IDの紐づけ(経済効果算出)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・データソースの収集</li> <li>・ディープラーニング(予測レポート)</li> </ul> |

### (3) - 1) - ② 太平洋岸自転車道 (ナショナルサイクルルート)

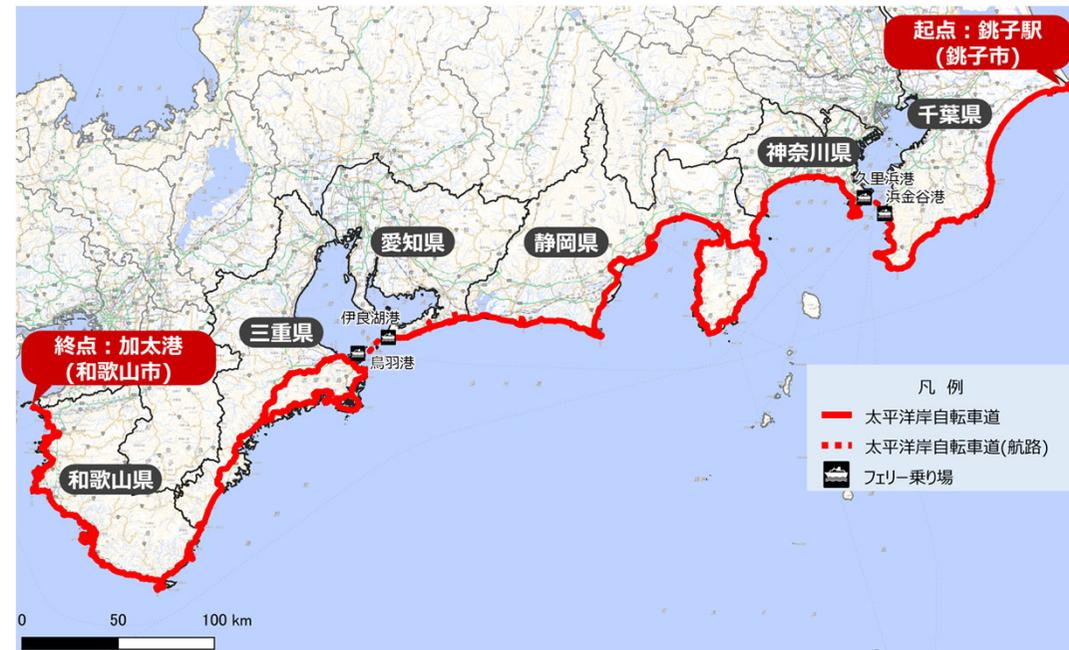
- 自転車を通じて優れた観光資源を有機的に連携するサイクルツーリズムの推進により、**日本における新たな観光価値を創造し、地方創生を図るために、太平洋岸自転車道をナショナルサイクルルートに指定**(令和3年5月31日)
- 太平洋岸自転車道の利活用に向けた環境整備、情報発信等により、太平洋岸自転車道及び地域資源が豊富な中部圏のブランド価値を最大限に活かし、**国内外から人が訪れ、賑わいのある地域を目指す。**

#### 太平洋岸自転車道 コンセプト

～FAST ONLYからFAST&SLOWへ～

日本を代表する魅力的な観光地・景勝地が多い“ゴールデンルート”に新たな「スローツーリズム」を提案。FAST&SLOWで、日本の文化を味わいつくそう！

- ①安全にルートを走行できるよう、十分に配慮。
  - ⇒ 自転車道、矢羽根等、自転車走行環境の整備を進め、太平洋岸のルートを「つないで」いきます。
- ②迷わずにルートを走行できるよう、十分に配慮。
  - ⇒ 交差点の右左折部や道路分岐部等に案内看板を設置し、太平洋岸のルートを「わかりやすく」していきます。
- ③どこでも「太平洋岸」を感じられるよう、統一的な情報発信。
  - ⇒ 官民連携のもと、「統一ロゴ」「全線に渡る統一的なホームページの作成」「サイクルステーションの認定」など全線1,400kmのルートについて「統一感」を感じられる取組をします。



延長：1,487km  
通過県：千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県 (6県、89市町村)



白崎海岸 (和歌山県由良町)



伊良湖岬 (愛知県田原市)



九十九里浜 (千葉県旭市)

### (3) - 1) - ② 太平洋岸自転車道 (ナショナルサイクルルート)

○走行環境の充実、受入環境の拡充及び情報発信を図るとともに、官民連携によるサイクリング環境の水準維持等に必要な取組体制を確立していく

#### = 協働・連携する体制の構築 =

太平洋岸自転車道推進地区協議会(現状)

- ・行政:国(国土交通省、関係省庁)  
地方公共団体、警察
- ・公共関連:公共交通事業者
- ・民間団体:観光地域づくり法人(DMO)、  
観光協会、商工会、NPO  
サイクリング協会 等

#### サイクルツーリズム推進のための取組

○地域の魅力を活かしたサイクリングイベント等の開催



○多言語に対応した情報発信(HP・ルートマップ)



英語版ルートマップ

#### 整備・施設 等

##### ○自転車走行空間・ルート案内サインの充実

・日英2カ国語で分かりやすい統一感のあるルート案内の充実



矢羽根・案内看板設置



案内看板設置



危険箇所注意喚起看板設置

走行環境

##### ○ゲートウェイ、サイクルステーション、宿泊施設の拡充



受入環境

サイクル・ステーション  
(空気入れ・ボトル給水・工具貸し出しなど)



道の駅伊豆ゲートウェイ函南

### (3) - 1) - ② 太平洋岸自転車道 (ナショナルサイクルルート)

○ナショナルサイクルルートに指定された太平洋岸自転車道の利活用に向けて広域連携をさらに強化するため、令和3年度より順次各県に利活用推進地区協議会を設置し、情報発信等の取り組みを進め、観光振興、地方創生を図る。

#### 太平洋岸自転車道利活用推進〇〇県地区協議会イメージ図

##### 行政

県 沿線市町 警察

国土交通省 中部地方整備局  
(道路部・直轄事務所)  
国土交通省 中部運輸局 (観光部)

##### 交通事業者等

鉄道 フェリー 運送会社  
バス協会 タクシー協会



##### 関係団体・一般企業

観光協会 DMO 商工会議所 サイクリング協会 道の駅 NPO  
太平洋岸自転車道NCR中部・日本風景街道連絡会

#### ＝情報発信の方策＝

##### 【手法】

- 自転車活用推進本部やJNTO等HPの活用
- ルートマップの活用

##### 【取り組み】

- サイクリストの力量、スキルに応じたルートの設定
- 地域の観光資源を活かした地域ルートの設定

#### 関係者と協働・連携

- ★利用者が迷うことなく必要な情報が得られるHP構成
- ★現地での情報と異なることがない情報の更新



#### 【日本風景街道と連携する太平洋岸自転車道】



きらり三橋志摩ゆうやけパール街道  
(三重県志摩市)



渥美半島菜の花浪漫街道  
(愛知県田原市)

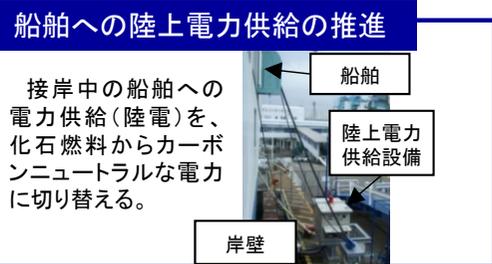
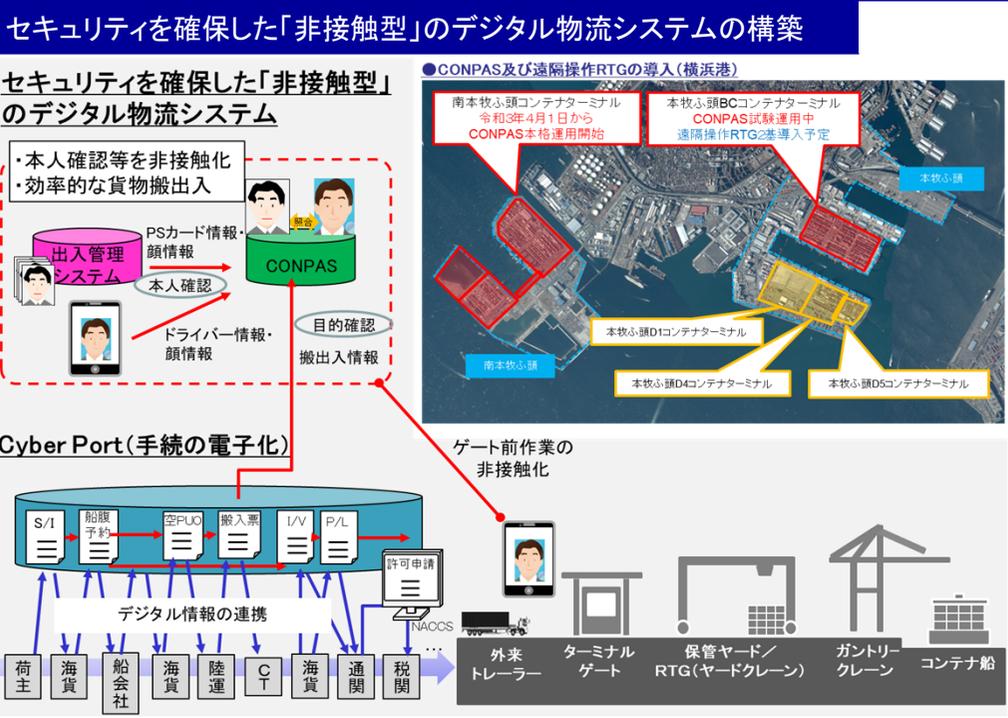


浜名湖サイクリングロード  
(静岡県浜松市)

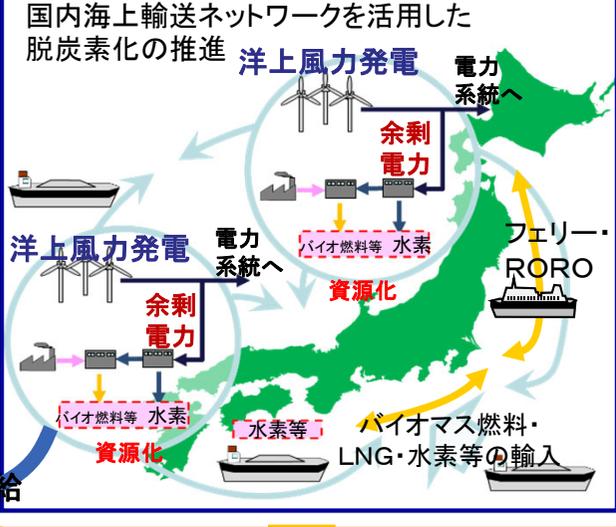
(4) - 1) カーボンニュートラルポート形成

○世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入貨物の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じて「カーボンニュートラルポート(CNP)」を形成することで、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献するとともに、カーボンニュートラルを新たな産業の創出、成長の機会ととらえ、世界的課題に挑み持続的に成長する地域づくりを目指す。

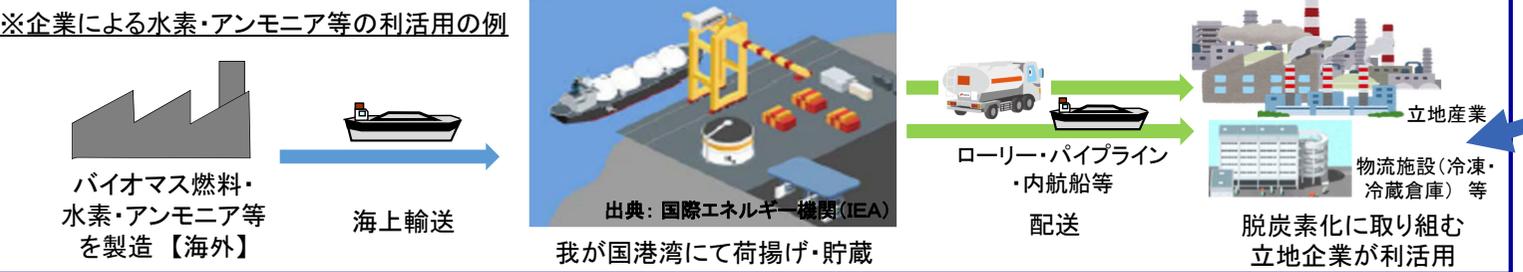
港湾・物流の高度化



港湾・空間の高度化



港湾を経由した水素・アンモニア等の利活用(製造・輸送・貯蔵・利用等)(イメージ)



カーボンニュートラルの実現に貢献

(4) - 1) カーボンニュートラルポート形成

- 港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画による「名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会」を令和3年1月に設置し、水素等の次世代エネルギーの需要や、供給網(サプライチェーン)の構築等について連携した検討を実施。
- 令和3年4月には検討会の結果として「名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて」を公表し、名古屋港におけるCNP形成に向けた必要な基幹インフラと取組をとりまとめており、引き続き、関係者間で検討を進めていく。
- また、令和3年11月に「清水港カーボンニュートラルポート協議会」が設置されるなど、管内の他港湾においても検討が開始。

<名古屋港CNP検討会の概要>

■開催状況

|     |      |       |
|-----|------|-------|
| 第1回 | 令和3年 | 1月27日 |
| 第2回 | 令和3年 | 2月24日 |
| 第3回 | 令和3年 | 3月30日 |
| 第4回 | 令和3年 | 8月18日 |

■構成員(第4回開催時点)

|                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| 出光興産株式会社                  | 岩谷産業株式会社        |
| オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社 | 川崎重工業株式会社       |
| 川崎汽船株式会社                  | JFEエンジニアリング株式会社 |
| 株式会社 JERA                 | 住友商事株式会社        |
| 株式会社商船三井                  | 長州産業株式会社        |
| 中部電力株式会社                  | 東邦ガス株式会社        |
| 千代田化工建設株式会社               | 株式会社豊田自動織機      |
| トヨタ自動車株式会社                | 名古屋四日市国際港湾株式会社  |
| 豊田通商株式会社                  | 日本製鉄株式会社        |
| 日本エア・リキード合同会社             | パナソニック株式会社      |
| 日本郵船株式会社                  | 株式会社三井E&Sマナリー   |
| 株式会社日立製作所                 | 三菱ケミカル株式会社      |
| 株式会社三井住友銀行                | 一般社団法人愛知県トラック協会 |
| 株式会社三菱UFJ銀行               | 名古屋海運協会         |
| 東海倉庫協会                    | 名古屋商工会議所        |
| 名古屋港運協会                   | 国土交通省中部地方整備局(※) |
| 一般社団法人中部経済連合会             | [※事務局]          |
| 名古屋港管理組合(※)               |                 |

■オブザーバー

|            |      |
|------------|------|
| 国土交通省中部運輸局 | 愛知県  |
| 名古屋市       | 四日市市 |
| 四日市港管理組合   |      |

■「名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて」(令和3年4月公表)より

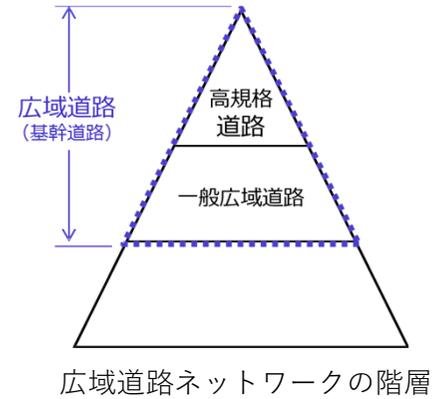
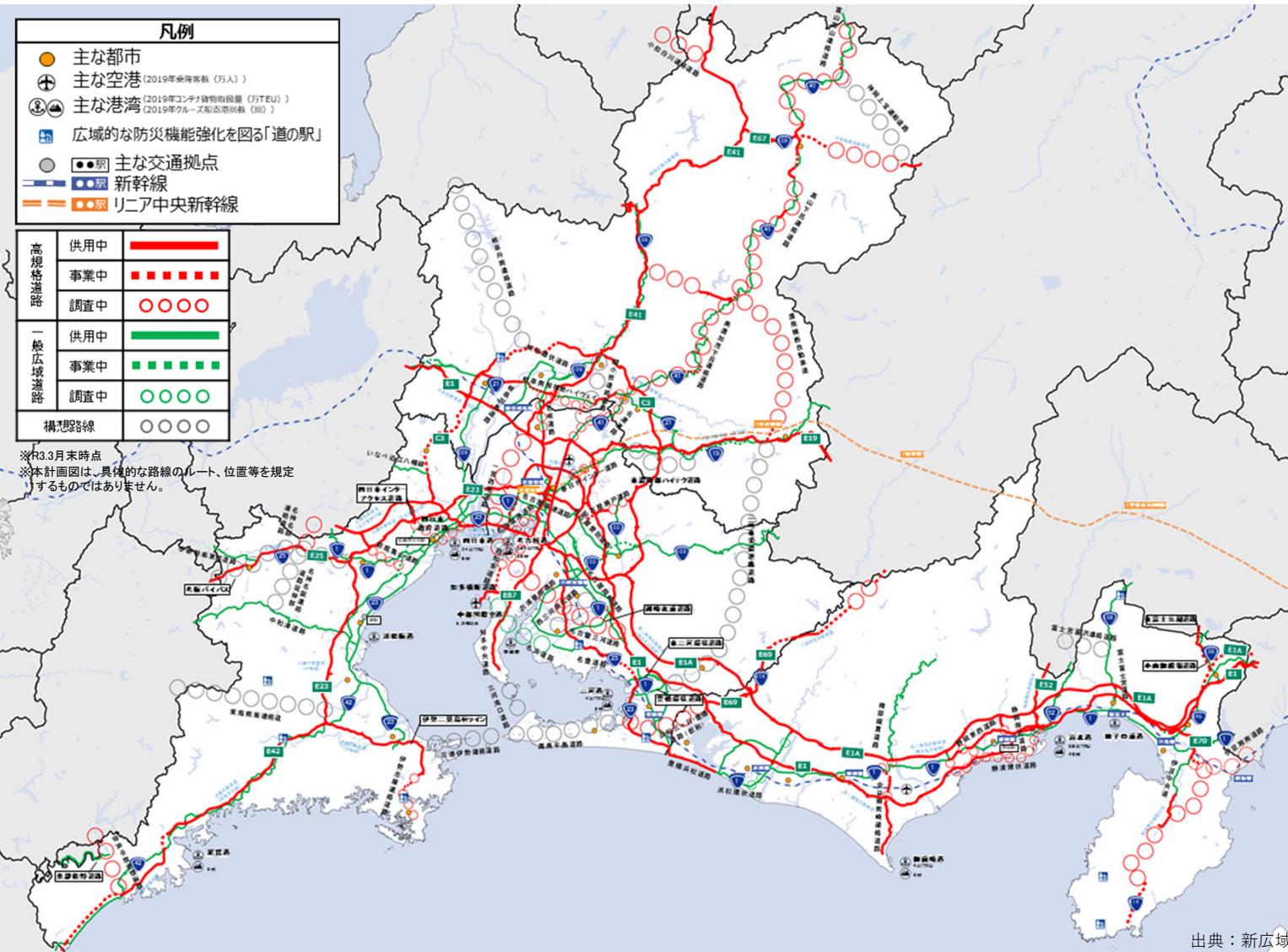
名古屋港におけるCNP形成に向けた必要な基幹インフラと取組(イメージ)



(5) - 1) 多様な空間を構成する道路

○新たな国土構造の形成、グローバル化、国土強靱化、新型コロナウイルス感染症の拡大等の新たな社会・経済の変化や要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化やICT・自動運転等の技術の進展を見据え、概ね20~30年間を対象とした中長期的な視点で、広域道路ネットワーク、交通・防災拠点、ICT交通マネジメントの3つの観点から、新広域道路交通計画を策定し、中部ブロックの将来像の実現を目指す

■中部ブロック 広域道路ネットワーク計画図



【高規格道路】

・ 主要な都市や重要な空港・港湾を連絡するなど、高速自動車国道を含め、これと一体となって機能する、もしくはこれらを補完して機能する広域的な道路ネットワークを構成するなど、求められるサービス速度が概ね60km/h以上の道路

【一般広域道路】

・ 広域道路のうち、高規格道路以外の道路で、求められるサービス速度が概ね40km/h以上の道路

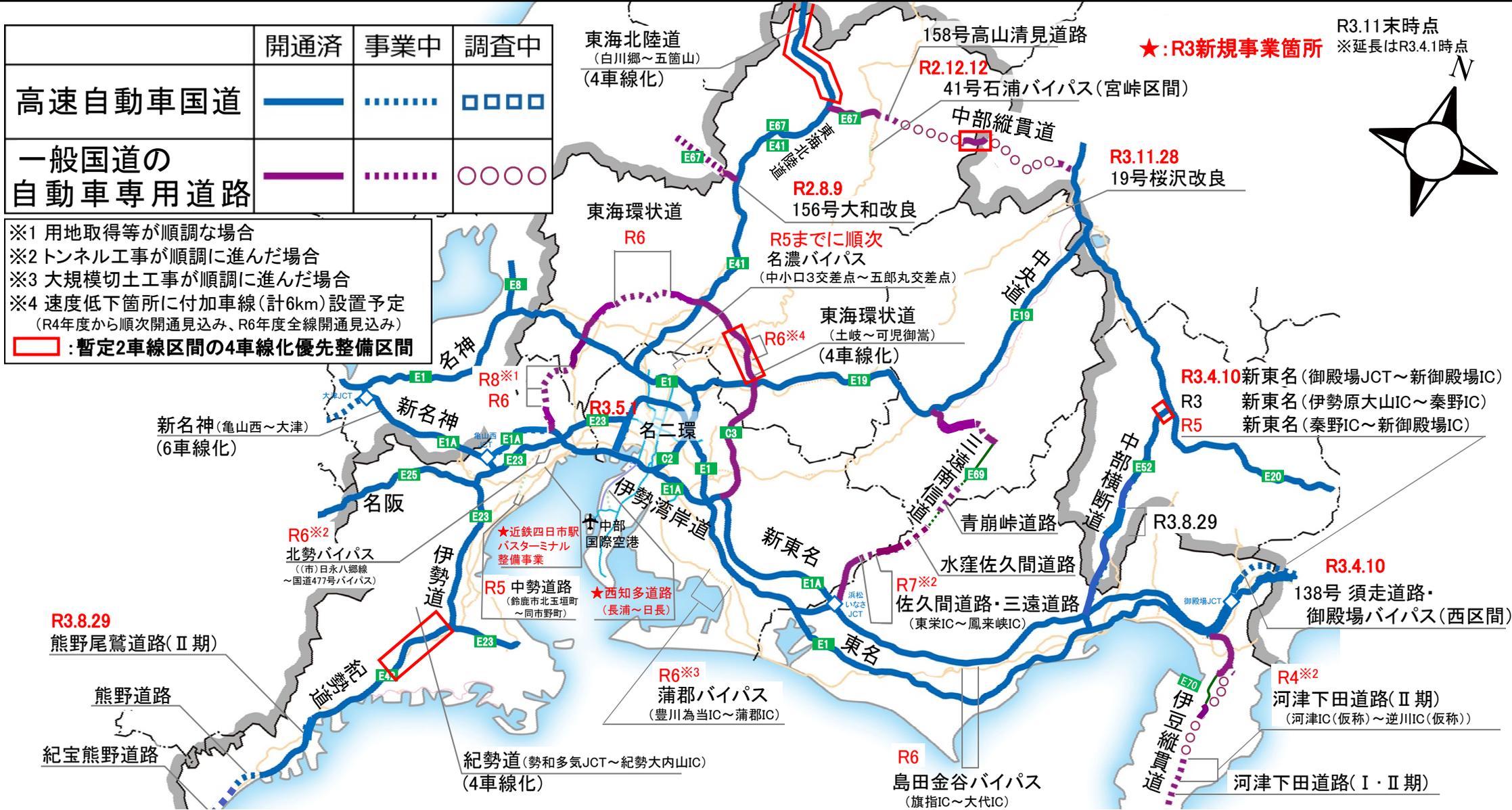
【構想路線】

・ 高規格道路としての役割が期待されるものの、起終点が決まっていない等、個別路線の調査に着手している段階にない道路

(5) - 1) 多様な空間を構成する道路

○**人流・物流を支える道路ネットワークの形成**により、多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、**世界の拠点としての機能を果たす地域を目指す。**

(中部地方整備局管内の高速自動車国道等の延長は約1,700km[約1,400kmが開通済(約80%)])



## (5) - 1) 多様な空間を構成する道路

○ 平常時・災害時を問わず安定した人、モノ、情報の移動を確保するため、道路の更なる機能向上を推進する。また、すべての人が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、産学官民が協働・連携して身近な道路施策の検討を行い、道路空間への多様なニーズに応える取組を推進していく

### 【ダブル連結トラック】

- 1台で通常の大車2台分の輸送が可能でダブル連結トラックは、省人化、環境負荷低減に貢献
- 新東名高速道路等でのフィールド実験を経て、本格導入中

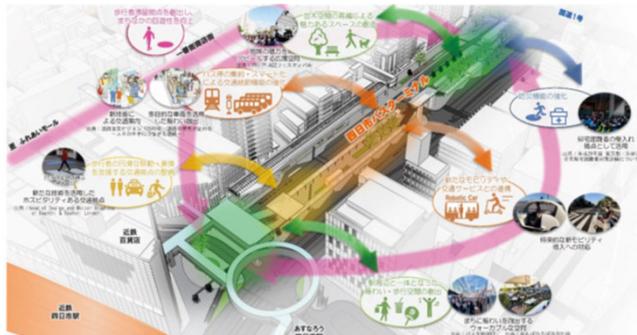


### 【スマートIC [高速道路の有効活用、地域活性化]】

- 周辺の地域活性化等の取組と協働・連携して推進  
(企業誘致、観光振興、緊急医療搬送、商業・工業・物流施設、土地区画整理 等)

### 【バスタプロジェクト [交通結節点・防災機能の強化]】

- 多様な交通モードの接続を強化し、人とモノの流れの円滑化、地域の賑わい創出や災害対応の強化を促進



近鉄四日市駅前の整備イメージ

### 【生活に密着した道路 (歩行者、自転車)】

- 通学路等における交通安全対策 : スムーズ横断歩道の試行設置等
- 歩行者利便増進道路[ほこみち]制度 (コロナ占用特例: オープンカフェ)



名古屋市昭和区白金小学校周辺  
R3.9.24~R3.11.24 (仮設)



岐阜県 大垣市

- 自転車専用通行帯の整備: 自転車利用環境の創出を推進



国道1号静岡地区自転車道通行空間整備

## (5) - 1) 多様な空間を構成する道路

### 【道の駅 [防災、地域活性化]】

- 新「防災道の駅」が全国の安心拠点に
  - ・ 広域的な防災拠点となる「防災道の駅」を選定し重点支援
  - ・ 地域防災力の強化のためのBCP策定や防災訓練等の実施

事例：パレットピアおおの（岐阜県大野町）  
朝霧高原（静岡県富士宮市）  
とよはし（愛知県豊橋市）  
伊勢志摩（三重県志摩市）

- あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターに
  - ・ 子育て応援施設の併設 等



親子教室の状況

キッズスペース



パレットピアおおの（岐阜県大野町）



授乳室(伊豆月ヶ瀬)



市民窓口事務所取扱業務内容（くるら戸田）

- 住所の異動（転出、転入、転居等）
- 届出書の受付（婚姻、離婚、出生、死亡等）
- 各種証明書の交付（住民票、戸籍、税証明、印鑑登録）等

### 【名古屋市 久屋大通公園の再生（Park-PFI制度）】 ～公園と道路、沿線施設との一体的な賑わい空間の形成～

- シンボリックで開放的な空間にするとともに、各ゾーンのテーマに沿った施設群や各種イベント等を通じて多彩な賑わいを創出



ゾーンごとに様々な物販・飲食・サービス施設を配置



広大な芝生広場を整備

### 【無電柱化 [緊急輸送道路等の防災、安全・円滑な交通確保、景観形成・観光振興]】

- 無電柱化推進計画に基づく整備

整備前



整備後



静岡県  
富士市

整備前



整備後

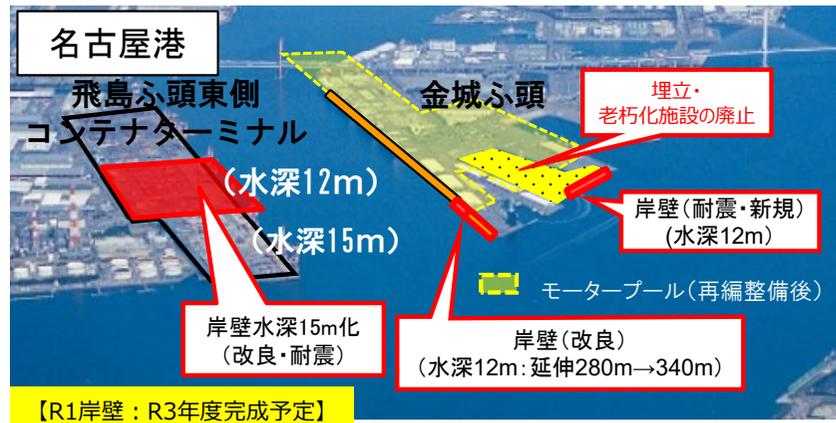


愛知県  
犬山市

(5) - 2) ネットワークを支える港湾

○日本のまんなかに位置し、特に交通ネットワークの要衝であり世界のものづくりの拠点である中部地域において、**道路・港湾の整備の連携により利便性の高い国際輸送ネットワークを構築**することで、**地域産業の活性化や国際競争力強化を図る**。

○内陸部・臨海部の産業集積地等を結ぶ道路交通網と港湾の効率化・機能強化の連携により国内外の交通ネットワークを拡充・強化することで、自動車関連企業をはじめとする幅広い産業の国際競争力の向上が期待され、**我が国の社会・経済をけん引する、世界の中枢拠点を目指す**。



## (5) - 2) ネットワークを支える港湾

○「明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日)」における「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」の目標の実現に向け、クルーズ船の誘致を目指し、既存岸壁の改良・延伸や自治体とクルーズ船社との商談会の実施など、ハード・ソフト一体となった整備を関係者が連携しインバウンドを含む観光需要の増大につなげ、外国人にも魅力がある地域を目指す。

### 官民一体となったプロモーション活動

県、市、民間で組織する「清水港客船誘致委員会」が、船社への客船誘致活動をはじめ、クルーズ船寄港時のお出迎えやお見送りイベント、ボランティアガイドの手配等を行っており、関係機関と協働しながら、それらを引き続き行っていく



### 上質な寄港地観光ツアーの実施

プリンセス・クルーズ社等と寄港地が調整して地元エキスパートの動向や解説、体験型観光を核とした寄港地観光ツアーを造成

Local Connectionsが企画された港湾 (2019年4月時)



小樽港、釧路港、函館港、青森港、仙台塩釜港(石巻港区)、酒田港、金沢港、敦賀港、清水港、鳥羽港、四日市港、舞鶴港、大阪港、和歌山下津港、境港、松山港、高知港、油津港、鹿児島港、那覇港、石垣港 (随時追加予定)  
※21港で30のツアープログラム



### 【清水港におけるクルーズ船の寄港促進に向けた取組】

国による大型クルーズ船の2隻同時着岸が可能となる岸壁の整備



### 国際旅客船拠点形成計画を踏まえた港湾管理者(県)等によるクルーズ船受入機能の強化



- 岸壁に接岸するクルーズ船と旅客施設とを接続する屋根付き通路の整備
- 富士山への眺望を尊重した空間となる緑地の整備



埠頭背後の低未利用地等との一体的な開発を目指していく。

## (5) - 2) ネットワークを支える港湾

- 国土交通省では、令和2年9月18日に「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」を公表。
- 同日には、関係業界団体が国内クルーズに係るガイドラインを公表。(ガイドラインは随時更新されている。)
- クルーズ船受入による地域経済への波及効果を再確認しつつ、地域の関係機関で構成される協議会を設置するなど、受入側と旅客側がともに安心して楽しめる環境の整備に取り組んでいる。

国土交通省におけるクルーズの安全・安心確保に係る検討・中間とりまとめ(令和2年9月18日)

### 日本外航客船協会ガイドライン (国内クルーズを対象)

- 乗客の事前スクリーニング
  - ・検温、質問票 など
- 船内の予防策
  - ・マスク着用、手洗い、消毒、健康管理の徹底
  - ・船内施設の座席数減、間隔確保
  - ・換気の実施 など
- 有症者発生時の拡大防止
  - ・船医による診療
  - ・船内隔離、イベント中止 など

### 日本港湾協会ガイドライン (国内クルーズを対象とした上記ガイドラインに対応)

- クルーズ船の旅客や乗組員、ターミナルビルの従業者の間の感染防止
  - ・症状のある者の入場回避、マスク着用
  - ・列や座席の間隔確保、消毒液配置 など
- ターミナルビルの従業者の感染防止
  - ・健康状態確認 など

### 船内における感染防止対策 (クルーズ船事業者)



乗船前PCR検査 (イメージ)  
写真: 鉄道運輸機構HP

### 旅客ターミナル等における感染防止対策 (港湾管理者等)

#### 感染防止対策(例) ※イメージ



隔離設備 (陰圧テント)      隔離設備 (コンテナハウス)      検温設備 (サーモグラフィ)

### 寄港地における受入体制の構築

- ◆ 寄港受入に際して地域の関係機関で合意を得るための協議会を設置
- ◆ 感染状況に応じた初動体制等を構築

地域の関係機関で構成される協議会等

港湾関係・・・港湾管理者等



連携により安全・安心なクルーズ船受入れを実施

衛生関係・・・保健所等

名古屋港、清水港等において設置済み

クルーズ船の寄港検討

## (5) - 2) ネットワークを支える港湾

○ 地域経済・産業の発展及び国民生活の質の向上のため、荷役機械の自動化・遠隔操作化や、農林水産物輸出促進に向けた施設整備を実施するなど、ネットワークの結節点としての機能強化を図る。

### 荷役効率化における取り組み

#### ■ 自働搬送台車 (AGV※1) の導入



#### ■ 遠隔操作RTG※2の導入



※1 AGV (Automated Guided Vehicle)

無人で働くコンテナ搬送車のこと

※2 RTG (Rubber Tired Gantry Crane)

コンテナヤード内に段積みするコンテナの移動やシャーシへの積み降ろしを行う門型移動式クレーン

### 農林水産物の輸出促進の取り組み

〔内航RORO航路を活用した「九州の農産地→大分港→清水港→シンガポール港」輸送試験〕



### 農林水産物輸出促進のための機能強化 (イメージ)





### (5) - 3) 5G・ローカル5Gの普及促進

○総務省は、ローカル5Gのより柔軟な運用の実現及び低廉かつ安心安全なローカル5Gの利活用の実現に向け、令和2年度から引き続き、現実の様々な利用場面を想定した多種多様な利用環境下において、電波伝搬等に関する技術的検討を実施するとともに、ローカル5G等を活用したソリューションを創出する「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」を実施。

## ○課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

ゼネコンが建設現場で導入  
建機遠隔制御



建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用

建設現場での活用



建機遠隔制御



インフラ監視



スマート農業

農業での活用



農家が農業を高度化する  
自動農場管理



事業主が工場へ導入  
スマートファクトリ



工場での活用

スマート工場



河川監視

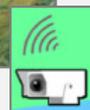


防災現場での活用

自治体等が導入  
河川等の監視



センサー、4K/8K



- ・事業主体
- ・事業スキーム
- ・計画年度

民間企業（通信事業者、ベンダ）、地方自治体、大学等  
 実証事業（請負）  
 令和2年度～令和4年度

【先進的モビリティ】

(5) - 4) - ① しずおか自動運転 ShowCASEプロジェクト

- 静岡県では、次世代自動車を活用した移動サービスの導入や検討を始める企業や地方自治体に対し、**自動運転の技術支援**を行い、交通課題を抱える地域における有効性や社会受容性を確認するとともに、**次世代自動車関連の技術開発を促進**。
- 新たな移動サービスにより、過疎化が進む集落と生活拠点のネットワーク化による生活環境の改善や、観光客の周遊性向上等、**移動の利便性向上を図り、地域住民とともに高齢者や旅行者等に優しいまちづくりを目指す**。

1 点群座標データの活用

- ・県管理道路1,000km以上の3次元点群座標データのオープンデータ化⇒全国初
- ・**ダイナミックマップ基盤(株)と静岡県との協定締結(2017.11)**
- ・県有データから高精度3Dマップ化に成功



2 実験車両(高精度3Dマップ走行)



使用車両(2018年度～)

3 2021年度実証実験計画(公道4箇所)



交通事業者

地域 (市町・住民)

県と参画企業・大学

実証実験

新たな  
モビリティサービス  
MaaS  
の検討・導入

【先進的モビリティ】

(5) - 4) - ① しずおか自動運転 ShowCASEプロジェクト

- 静岡県が事務局を務める「ShowCASEプロジェクト推進委員会」にて計画を立案し、学識委員や国の委員で構成される「未来創造まちづくり構想会議」で年間のスケジュールや取組の方向性を決定する。
- 決定された計画に基づき、提携企業の最新技術の活用や地元の交通事業者による運行管理、市町による地元調整など産官学が一体となり、自動運転などの最新技術を用いた新モビリティサービスの実装に向けた取り組みを推進する。

未来創造まちづくり構想会議 (H30.10月設置)  
 委員長 森川高行 (名古屋大学教授)  
 学識委員、国、県 など

意見・評価

計画・立案

ShowCASEプロジェクト推進委員会  
 県関係局長  
 県警交通部参事官  
 ダイナミックマップ基盤(株)

ShowCASEプロジェクト  
 推進委員会 幹事会  
 県関係課長  
 県警交通部交通企画課長補佐  
 交通規制課長補佐  
 ダイナミックマップ基盤(株)

事務局 静岡県

技術提供  
運行管理

提携企業・大学一覧

12社・1大学



市町や各地域の公共交通活性化協議会など

実証実験の地元調整や導入検討

【先進的モビリティ】

(5) - 4) - ② 空の移動革命促進事業

- 三重県では、**地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出**を図るため、民間事業者による実証実験を通じた事業化や、県内事業者による**「空飛ぶクルマ」を活用したビジネスの展開**を促進する。
- また、は南北に細長い県土を持ち、製造業から一次産業、観光業まで幅広い産業が盛んであり、豊かな自然に根付く文化を誇る一方、過疎化・人口減少に伴う問題が顕在化している。“日本の縮図”とも言える環境にあることから、「空飛ぶクルマ」を活用し、**地域の様々な地域課題を解決し誰もが住みたい場所で、快適に住み続けられる社会の創出を目指す。**



「空飛ぶクルマ」とは

電動垂直離着陸型無操縦者航空機 (eVTOL) を指し、電気により自動で空を飛び、垂直離着陸が可能な、飛行機とドローンの間に位置する新しいモビリティ。

●山地で暮らす人々の効率的な移動



離島・過疎地域等での生活支援

- ★ 新たな生活交通手段としての活用  
→ 交通や物流の需要に応じた適切な運航による健全な経営の実現
- ★ 夜間の急患など、緊急時の対応
- ★ 医師不在地等での遠隔医療と薬の配送を組み合わせた医療サービスの提供
- ★ 高齢者の地域内移動や買い物弱者支援等への活用



観光資源・移動手段

- ★ 中部国際空港からの移動手段としての活用  
→ 陸路では賢島駅までの移動に約3時間を要するなど、移動時間の長さがネック
- ★ 空飛ぶクルマによる遊覧等、滞在中のスカイアクティビティとしての活用期待



防災対策・産業の効率化

- ★ 災害発生時の移動や現地確認、救援の手段としての活用
- ★ 人手不足や生産性の低さが課題となっている物流面への活用
- ★ 高低差や距離の克服、人が入りにくい山間地や海上等での活用、現場の省人化が可能に  
→ 業界全体の生産性向上に期待！



期待される効果

【先進的モビリティ】

(5) - 4) - ② 空の移動革命促進事業

○2020年3月に地方では初めてとなる「空飛ぶクルマ三重県版ロードマップ」を作成。  
 ○2023年に空飛ぶクルマ(物流)の事業化、2027年に空飛ぶクルマ(乗用)の事業化をマイルストーンと設定し、受入環境の整備やビジネス化を見据えた地元企業等と連携強化を図ります。

「空飛ぶクルマ」の実用化に向けた取組

(1) 環境整備調査

R2

受託者：日本航空(株)  
 将来、三重県における「空飛ぶクルマ」を活用したビジネスの創出と地域課題の解決につなげるため、「地方での移動」を想定し、「必要となる施設、整備等の環境」、「それらを運営するための体制や人材」等を調査。

(2) 飛行ルートの方策

R2

受託者：中日本航空(株)  
 実証実験の迅速化と将来のビジネス創出につなげるため、社会的受容性や経済性等を考慮した飛行ルートを策定するとともに、検証のための実証実験を実施。

(3) 移動需要の創出

R3

受託者：日本航空(株)  
 「空飛ぶクルマ」活用初期におけるビジネスモデルの明確化を行うとともに、そのビジネスが将来に向けて地域に定着していくための課題と方策案を抽出。

ドローンの利活用拡大に向けた取組／クリエイティブ実証サポート事業

(1) ドローン物流

R2

採択者：楽天グループ(株)  
 ドローンを活用した非接触型完全自動物流の実現をめざし、の有人離島において実証実験を実施。利用者アンケートの平均満足度は98点を記録。

(2) 離着陸時の安全性向上

R3

採択者：Ultimatrust(株)  
 衛星測位機能や各種センサを搭載したAIカメラの活用による発着地点でのドローンの安全性向上の仕組み構築。

(3) 災害時活用

R3

採択者：(株)リアルグローブ  
 災害現場で収集したドローン等からの情報連携効率化を図り、関係者が自動かつリアルタイムで情報を把握することにより災害対応を迅速化、効率化、安全性向上。

企業、自治体との連携

ANAホールディングス(株)／2020.10

三重県の方針と合致、協働してイノベーションを通じた豊かな未来社会の実現へ

東京海上日動火災保険(株)、エアモビリティ(株)／2020.11

三重県における「空飛ぶクルマ」の実証実験の実施や実用化に連携して取り組む

日本航空(株)／2021.4

三重県内でのユースケースを共に検討し、実証実験を重ねて実用化へ



福島県／2019.8

福島ロボットテストフィールドをはじめとした両自治体内の区域を活用し、「空飛ぶクルマ」の試験飛行及び実証実験等を促進

UIC2 (The UAM Initiative Cities Community)／2021.6

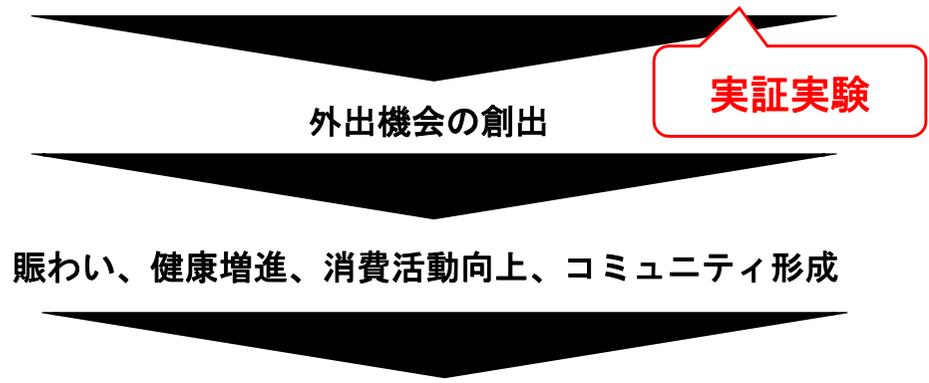
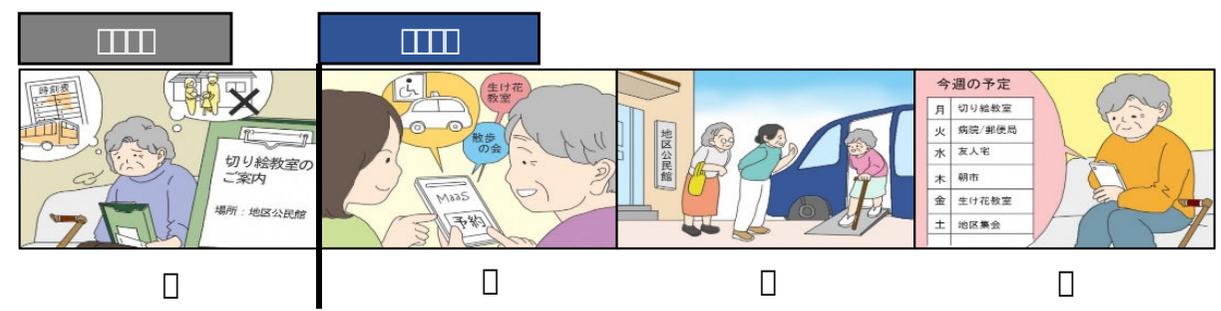
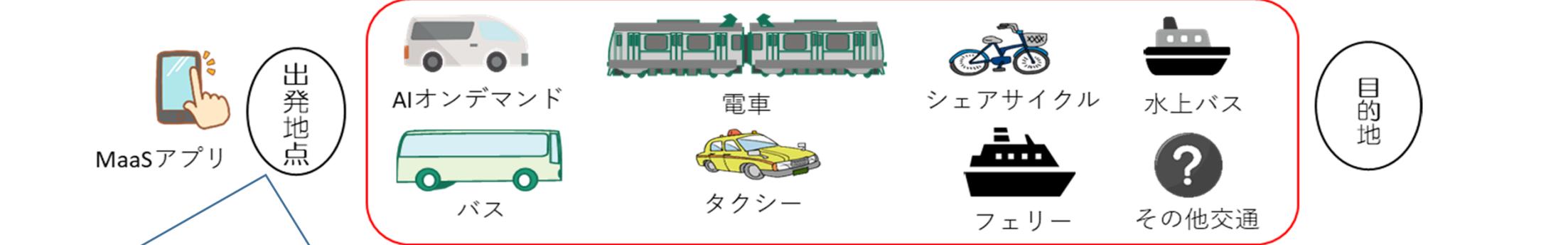
欧州及び日本での「都市・地域を中心とした住民視点の制度構築」に向けた情報交換や欧州動向の情報収集

UIC2：EU地域46都市がアーバンエアモビリティに対する地域の理解向上を図りながら実装に向けて取り組む。EUの支援により2017年に組織された自治体連合

【先進的モビリティ】 (5) - 4) - ③ 静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト

推進主体：静岡市

○静岡市では、市民の移動サービス向上を最優先課題としてとらえ、多様な交通資源や地域資源を有効活用し、持続可能な移動サービスの提供に取り組む。  
○また、移動の観点から都市課題の解決や交通他分野におけるサービスの相乗効果の発現に取り組む「静岡型MaaS」により、住み続けられるまちづくりを目指す。



- 【これまで】 ①友人から習い事のお誘い。本当は参加したいけど、気軽に移動できないので、お誘いを断る。
- 【これから】 ②スマホに習い事のお知らせが。習い事の開催場所である集会所までのモビリティを予約。  
 ③自宅から集会所までらくらく移動。  
 ④自由に移動できるようになったので、気軽に外出。

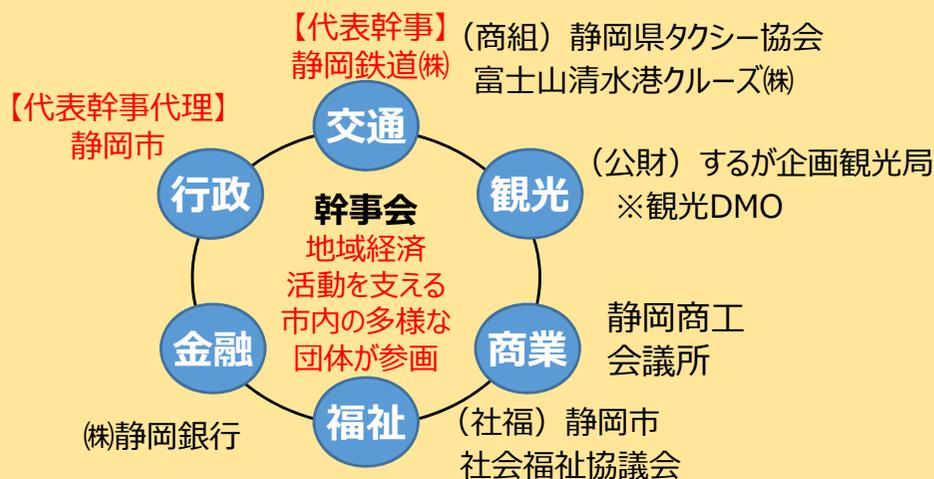


【先進的モビリティ】

(5) - 4) - ③ 静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト

○デジタル技術の活用を前提に、移動と関連が深い分野が連携し、それぞれの課題解決と新たな価値の共創に向けて、一体となって取り組みを実施。

静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト  
(MaaSコンソーシアム)



【オガザ-バー】  
国交省 静岡運輸支局  
" 静岡国道事務所

技術会員  
(システム会社、IT社等)  
R3.9.27時点 39者

R1年度

実験：AI乗合タクシー

(スマホ予約、運賃25%OFF、クレジット決済のみ、AIによるシステム配車)

実験地：葵区市街地 (病院や商業施設など移動目的地となる物件が多いエリア)

期間：令和元年11月



主な結果：

ユニークユーザー179人

利用満足度約75%

継続利用意向約78%

利用運賃満足度約37%

相乗り抵抗感なし約86% (相乗り発生率約26%)

運転手からはタブレットの見難さ、

会社からは採算割れの意見あり

(利用者が伸びなかったためと認識)



- ・「実際に相乗りしてみたら、案外、抵抗感は無さそう」という利用者あり
- ・一定数の利用者評価はあるが、運賃感度については要検証
- ・利用者を増やすには、実験期間、告知、デジタルデバイドの解消が考えられる

R2年度

実験：AIオンデマンド交通

(スマホ+電話予約、都度払い+サブスク運賃、クレジット+現金決済、AIによるシステム配車)

実験地：清水区市街地・郊外部 (草薙、庵原)

期間：令和2年11~12月



主な結果：

ユニークユーザー395人

利用満足度約67% (やや満足込み約93%)

相乗り発生率約24%

草薙では電車乗換えが利用の約13%

乗降場所が草薙は満遍なく、庵原は限定的

外出機会が増加

運賃感度は300円/回、3,000円/28日間

サブスク利用は約65%で高齢者に多い



- ・乗り合うことに対する不快感の声は聞かれなかった
- ・サブスク運賃には一定の満足度があったと考えられる
- ・外出頻度向上の具体的波及効果を検証する価値があると考えられる

サービスとして受容性はあり、今後、実装時の収支を意識した検証

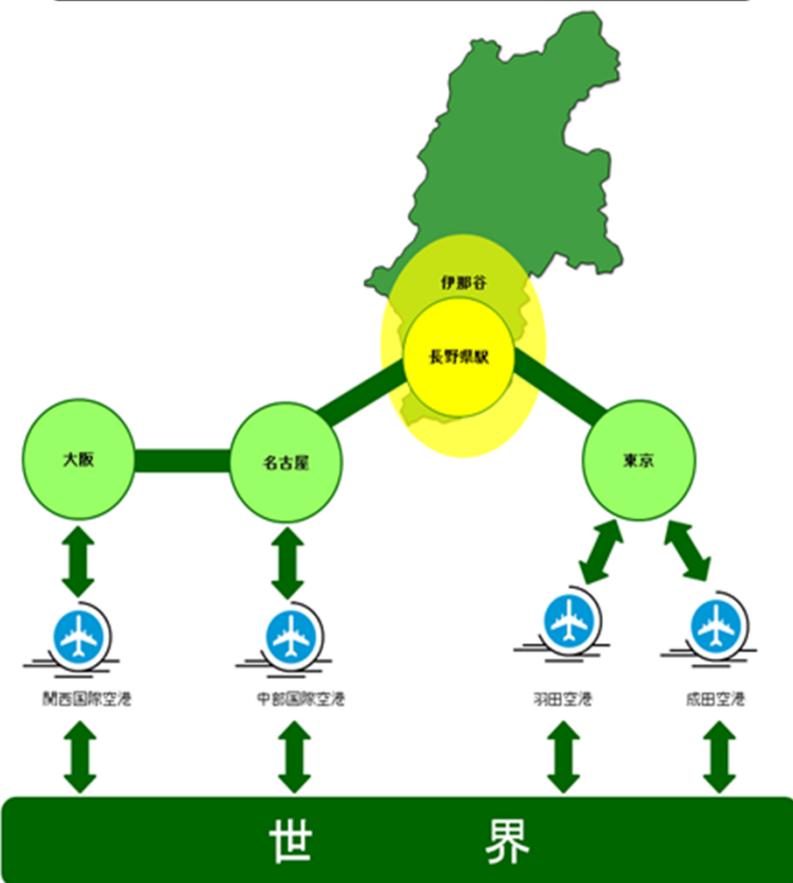
【リニア中央新幹線を活かすプロジェクト】

推進主体：長野県

(5) - 5) - ① リニアバレー構想

- 長野県では、「伊那谷交流圏」、「リニア3駅活用交流圏」、「本州中央部広域交流圏」の3つの重層的な交流圏を構築することによって、**交流人口の拡大など、リニアの整備効果を最大限に発揮させていく**ことを想定している。
- リニア中央新幹線の整備を**上伊那地域・飯伊地域の広域的な地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資するため**、「伊那谷自治体会議」を設置。
- 長野県駅(仮称)の駅勢圏である「伊那谷交流圏」**を今後どのように形成していくかの指針として、「**リニアバレー構想**」を策定。

伊那谷交流圏のイメージ



「リニアバレー構想」で目指す伊那谷の姿

- I 国際空港へ1時間でアクセスするグローバル活動拠点  
～世界とつながる～
- II 巨大災害時のバックアップと食料・エネルギーの新しい活動拠点  
～日本を支える～
- III 高度な都市空間と大自然とが近接した「対流促進圏域」  
～ここで豊かに暮らす～
- IV 世界から人を呼び込む感動フィールド  
～ここでふれあう～

リニア中央新幹線を地域振興に活かす伊那谷自治体会議 (H25.8.19設立)

- 座長【長野県知事】 (事務局: 県南信州地域振興局)
- 構成員  
飯田市長、伊那市長、駒ヶ根市長、南信州広域連合代表、上伊那広域連合代表、  
上伊那地域振興局長、南信州地域振興局長、伊那建設事務所長、飯田建設事務所長、  
リニア整備推進局長 (オブザーバー: 木曾広域連合代表、木曾地域振興局長)

H26.3.2

長野県リニア活用  
基本構想 決定

H27.2.3

リニアバレー構想  
骨子決定

H28.2.12

リニアバレー構想  
決定

R2.3.26

構想実現プラン  
基本方針決定

# 【リニア中央新幹線を活かすプロジェクト】

## (5) - 5) - ① リニアバレー構想

○リニアバレー構想を実現するため、喫緊で取組を進めるテーマや主体等を整理し決定。 県や市町村、広域連合、民間事業者が連携し、「基本方針」に掲げた取組を推進中。

### 伊那谷地域の4つの可能性（目指すべき方向性）

人口減少に負けない持続可能な地域をつくる

大都市圏にない地域の価値を見出し、創り出し、磨き上げよう

1 雄大なツインアルプスと天竜川が織りなすダイナミックな自然環境を活かす

2 良好な自然環境のもとで生活しながら大都市の利便性を享受できる立地を活かす  
(東京は行くところ！伊那谷は住むところ！)

3 国際空港、三大都市圏等へのアクセスの良さを活かす  
(国内外からヒト・カネを引き付ける)

4 リニアがもたらす新たなヒト・情報の流れを、産業・研究・人材育成等に活かす

### 伊那谷地域の戦略的チャレンジ（具体的な取組）

#### 1 伊那谷で暮らす魅力をつくり、定住人口を増やす

- 景観形成、共通サイン整備
- 広域二次交通の整備
- 移住定住・二地域居住のための住環境整備
- 自然を活かした教育環境の充実
- 将来を担う世代が地元企業を知り、郷就につながるキャリア教育の拡充



#### 2 国内外から人を惹きつける地域をつくる

- 周遊滞在型観光コンテンツづくり・受入環境整備
- アルプス等自然環境の活用
- 伝統文化の保存継承、活用
- 国際交流・語学教育の推進
- 広域二次交通の整備（再掲）



#### 3 地域を支える産業の活性化

- グローバル企業の本社・中枢機能の立地促進
- 大都市圏の研究機関や企業の本社機能などの移転促進
- 産・学・官・地域の人的交流の場（ナレッジスクエア）の形成
- 地元産業の育成・高付加価値化
- 産業を支えるインフラ整備
- 農畜産業、食品産業等の活性化（アグリイノベーション）
- 将来を担う世代が地元企業を知り、郷就につながるキャリア教育の拡充（再掲）



【リニア中央新幹線を活かすプロジェクト】  
(5) - 5) - ① リニアバレー構想

伊那谷で暮らす魅力を作り、定住人口を増やす

★「信州回帰プロジェクト」の推進

・リゾートテレワークなど信州ならではの魅力に触れながら仕事をする新たな働き方を提案。二地域居住などをきっかけに、つながり人口の拡大や地方移住を推進。大都市圏から長野県への人や企業の呼び込みを県内市町村、民間団体等と連携し、「信州回帰プロジェクト」としてオール信州で取組。



★伊那谷deキャリア教育研修会

・南信州、上伊那両地域の教職員等、キャリア教育に関心のある方々を対象に、地域の未来をキャリア教育の視点から考える研修会（講演・鼎談・グループワーク）を実施。



インフラ整備の促進

★リニアと高速道路を一体化する道路整備

・スマートICの整備及び中央自動車道と長野県駅とを直結させる道路の整備  
・中央自動車道を補完する国道153号の整備



★三遠南信自動車道の整備促進

・全体延長100km（飯田市～浜松市）の高規格幹線道路  
・県内約50kmのうち、現道改良区間も含め約32kmが供用済み。残る区間も全て事業中

地域を支える産業の活性化

★「おためし立地～チャレンジナガノ」

・市町村との共創により、地域課題解決に取り組む県内外の企業を県がマッチング。IT企業等の誘致につなげていく。  
・伊那谷地域からは、飯田市（製造業DX化による生産性向上）辰野町（地域交通イノベーション）が参画。マッチング企業が行う地域課題解決の取組に対し、県によるハンズオン支援を実施。（R3～）



★「産業振興と人材育成の拠点」エス・バードの活用振興

・産官学連携によるリーディング産業を創出するため、航空機産業をはじめとする南信州地域の産業を高度化、高付加価値化の実現を目指す施設（エス・バード）を整備。  
・信州大学と連携し、航空機システム共同研究講座を開講。（H29～R4）



(エス・バード全景)

魅力的なリニア駅前空間の検討

★飯田・リニア駅前空間デザインノート

・飯田市はH26から駅前の目指す姿や整備コンセプトを整理し、「基本構想」及び「基本計画」を策定。（R元.12）

・【リニア駅周辺整備区域が目指す姿】（基本理念）

信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口

駅周辺イメージ図



広場空間イメージ図



「飯田・リニア駅前空間デザインノート」より

【リニア中央新幹線を活かすプロジェクト】

推進主体：岐阜県

(5) - 5) - ② リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

○岐阜県では、リニア開業効果を県内全域に波及させ、県の地域づくりを戦略的に進めていくため、「オール岐阜」で組織する「リニア中央新幹線活用戦略研究会」で検討を進め、平成26年3月「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定。

○活用戦略は、「観光振興・まちづくり戦略」「産業振興戦略」「基盤整備戦略」の3分野で取り組むべき施策を定めており、ポストコロナ等を視野に、今年度、そのブラッシュアップに着手したところ。

岐阜県とリニア中央新幹線

リニア岐阜県駅

- ・中津川市千旦林地区に設置される地上駅
- ・JR中央本線の美乃坂本駅に近接して設置
- ・ノンストップの場合、東京へは34分、名古屋へは13分と試算

中部総合車両基地（工場）

- ・東京-名古屋間で2か所設置される車両基地のうち、唯一工場が付帯

リニア中央新幹線活用戦略研究会

【構成員】知事、全市町村長、経済団体や観光団体の長  
 【オブザーバー】愛知県、山梨県、長野県、JR東海、中部地方整備局

リニア中央新幹線活用戦略

観光振興・まちづくり戦略

- ・新たな南北・東西観光軸
- ・リニアの観光資源としての活用
- ・岐阜県全域への観光振興効果の波及
- ・観光誘客と連携した移住・定住人口の拡大
- ・空き家オフィス活用

産業振興戦略

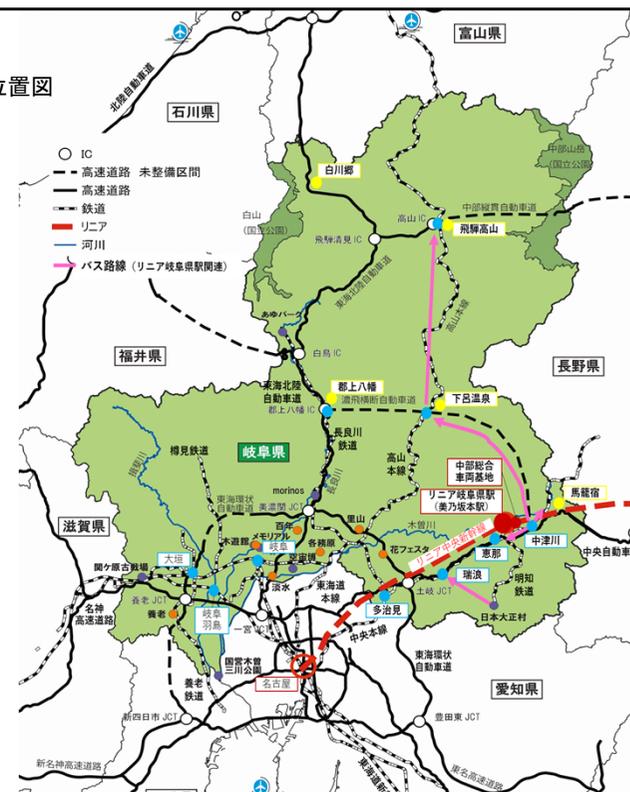
- ・業務機能誘致、本社機能誘致
- ・行政中枢機能のバックアップ施設誘致、首都機能の一部移転
- ・工場誘致
- ・車両基地の地域経済への波及効果
- ・建設段階の経済効果波及

基盤整備戦略

- ・リニア岐阜県駅及び駅周辺整備
- ・アクセス道路整備
- ・県内鉄道交通ネットワーク強化
- ・リニア岐阜県駅からのバスネットワーク整備



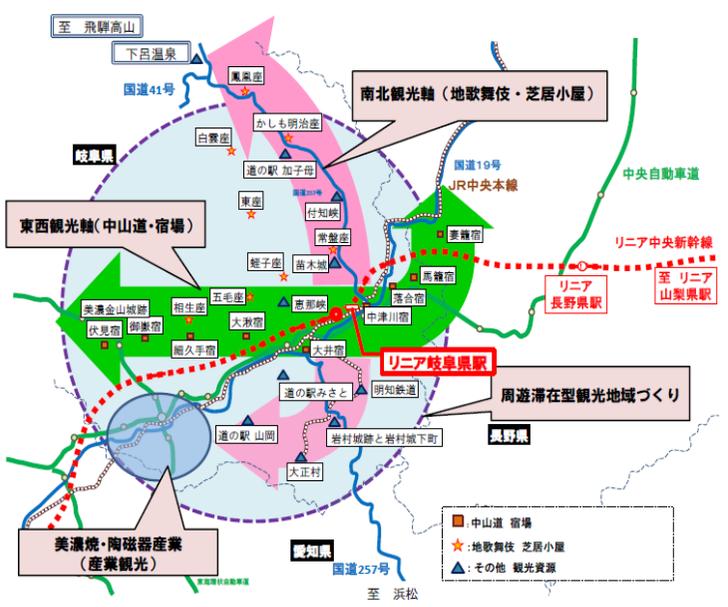
岐阜県位置図



# 【リニア中央新幹線を活かすプロジェクト】 (5) - 5) - ② リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

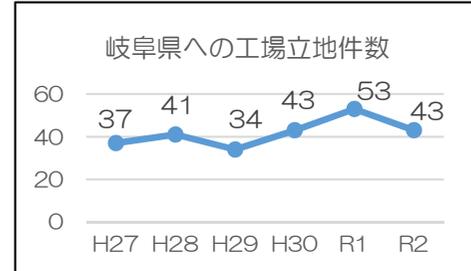
## 観光振興・まちづくり (主な取組み)

- 中山道・宿場の活用
  - ・宿場ならではのプログラムが組み込まれた旅行商品の造成等
- 地歌舞伎の魅力発信
  - ・地歌舞伎特別公演や隈取り・衣装着付等体験プログラムが組み込まれた旅行商品の造成等
- 「東美濃の山城」の活用
  - ・3山城の周遊事業、旅行商品の造成等
- 戦国武将観光の推進
  - ・歴史(明智城跡)と親和性のある陶器、地酒等地域共通の地場産品のPR
- 産業観光(美濃焼)の推進
  - ・美濃焼オープンファクトリーの推進、工場見学が組み込まれた旅行商品の造成等



## 産業振興 (主な取組み)

- 東濃クロスエリアへの企業誘致を積極的に推進
  - 【R2年の実績】
  - 立地件数 全国5位 (県43件、うち東濃クロスエリア7件、約16%)



- 【東濃クロスエリアへの主な誘致実績】
  - ・日本ガイシ(株) (敷地面積13ha)
  - ・アイシン・エイ・ダブリュ(株) (敷地面積22.5ha)
  - ・(株)三井ハイテック (敷地面積7ha)
  - ・(株)アドマテックス (敷地面積9.3ha)
  - ・大同特殊鋼(株) (敷地面積2.4ha)



## 基盤整備 (主な取組み)

- 東西方向は、高速道路 | C間の一般道の速達性を確保
  - 【国道19号瑞浪恵那道路・事業化】
  - H27年度 瑞浪～恵那武並間(8.2km)
  - H30年度 恵那武並～恵那長島間(4.3km)
- 南北方向は、高規格な道路ネットワークの整備により速達性を確保
  - 【濃飛横断自動車道】
  - H28年3月 和良～金山間(3.0km)完成供用
  - H28年度 中津川工区(約5.0km)事業化
- 濃飛横断自動車道の整備により、中央自動車道や国道19号と接続することで、東西南北の交通ネットワークを形成



【リニア中央新幹線を活かすプロジェクト】

推進主体：名古屋市

(5) - 5) - ③ 名古屋駅のスーパーターミナル化

- リニア中央新幹線の開業に向けて、これからの名古屋駅には、**スーパー・メガリージョンの交通拠点、快適な乗換空間、ターミナル駅にふさわしい空間づくり**を進めていくことが求められています。
- 整備にあたっては、**スーパーターミナル駅にふさわしい高い機能性の発揮**と、世界の目的地となる名古屋の新しい顔づくりをコンセプトに検討を進めています。

■名古屋駅ターミナル機能の強化

リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施

■リニア駅周辺の面的整備

名古屋大都市圏の玄関口にふさわしい魅力や風格のある駅前空間を形成するため、リニア駅上部空間を有効に活用するとともに、周辺の面的整備を実施

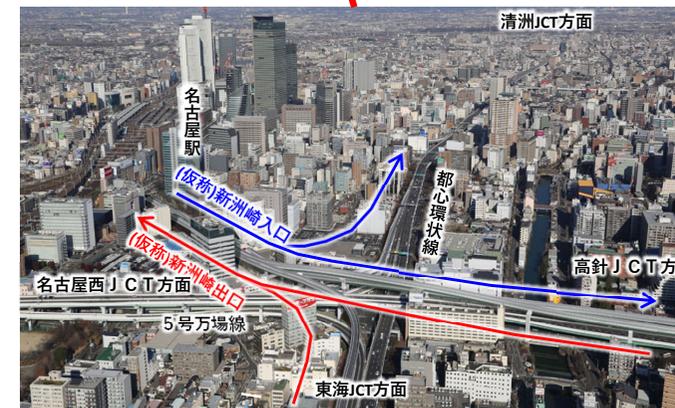
■ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善の推進

名古屋駅周辺の国際競争力の向上をはかるため、名古屋駅からささしまライブ24地区や名駅南地区へのにぎわい創出とあわせたアクセス改善を推進



【写真】提供：名古屋市

○名古屋高速出入口追加による名古屋駅へのアクセス改善



新洲崎出入口(完成イメージ)

## 【リニア中央新幹線を活かすプロジェクト】

## (5) - 5) - ③ 名古屋駅のスーパーターミナル化

○名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会をはじめとした各種会議を設置し、国、県、地元や経済界などと連携をはかり、名古屋駅周辺まちづくり構想の実現に向けた検討を進めています。

## 名古屋駅周辺まちづくりに関する他機関との連携

### ■非公開

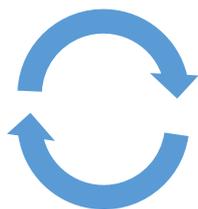
#### 関係事業者との意思決定

##### プロジェクト調整会議 (事務局：名古屋市)

構想に位置づけたプロジェクトごとに関係者が集まり、整備内容、事業主体、役割分担等について、協議・調整を行う。

※主なプロジェクト調整会議  
・名古屋駅乗換空間等合同調整会議  
・リニア・高速道路アクセス向上調整会議 等  
(計7会議)

《メンバー》  
鉄道事業者、地下街事業者、国、県、  
独立行政法人都市再生機構 等



#### 施設計画案の検討

##### 名古屋駅周辺におけるトータルデザイン 検討会議 (事務局：名古屋市)

トータルなデザイン形成に関する有識者の意見を聴取し、質の高い象徴的な空間形成に向けた「トータルデザイン指針」及び、「エリアデザイン」の検討を行う。

《メンバー》  
座長：篠原修 東京大学名誉教授  
副座長：内藤廣 建築家・  
東京大学名誉教授  
堀越哲美 愛知産業大学学長・  
造形学部教授  
鉄道事業者、国、県、  
独立行政法人都市再生機構 等

### ■公開

##### 名古屋駅周辺まちづくり 推進懇談会 (事務局：名古屋市)

まちづくり構想の推進について、幅広い視点からの意見を聴取し、公開の場で行われることで、構想の進捗に関する情報発信、プロジェクト間の情報共有も行う。

《メンバー》  
座長：奥野信宏 名古屋都市センター長  
有識者、経済界、地元、行政、  
鉄道事業者 等